

平成 24 年 度

エネルギー対策特別会計財務書類

エネルギー対策特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)		前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	292,622	367,704	未払金	59	609
有価証券	652,452	633,699	未払費用	238	235
たな卸資産	1,374,979	1,389,066	賞与引当金	23	23
未収金	509	337	政府短期証券	1,140,541	1,140,613
未収収益	54	39	借入金	447,135	506,914
貸付金	59,907	63,359	退職給付引当金	425	392
貸倒引当金 △	805	△ 760			
有形固定資産	751,128	771,758			
国有財産(公共用 財産を除く)	747,489	768,916			
土地	61,751	59,488			
立木竹	1,507	1,414			
建物	15,946	16,865			
工作物	432,412	685,932			
船舶	4,470	5,215			
建設仮勘定	231,400	—			
物品	3,638	2,842			
無形固定資産	106	108			
出資金	302,375	347,909			
			負債合計	1,588,424	1,648,789
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	1,844,907	1,924,434
資産合計	3,433,331	3,573,223	負債及び資産・ 負債差額合計	3,433,331	3,573,223

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕		〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	
人件費	417		384	
賞与引当金繰入額	23		23	
退職給付引当金繰入額	44		4	
補助金等	179,984		158,445	
委託費	107,283		128,579	
分担金	130		146	
拠出金	1,811		1,856	
補給金	25,611		25,886	
独立行政法人運営費交付金	112,354		108,892	
国有資産所在市町村交付金等	11,460		7,700	
一般会計への繰入	0		0	
庁費等	265		836	
その他の経費	223		225	
減価償却費	47,665		41,734	
貸倒引当金繰入額	△ 12		△ 44	
支払利息	4,166		4,192	
為替換算差損益	1,252		△ 4,023	
資産処分損益	△ 24,604		△ 20,134	
たな卸資産評価損	2		51	
有価証券評価損	—		4,114	
本年度業務費用合計	468,078		458,873	

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成23年4月1日〕 〔至 平成24年3月31日〕	〔自	平成24年4月1日〕 〔至 平成25年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		1,841,993		1,844,907
II 本年度業務費用合計	△	468,078	△	458,873
III 財 源		530,784		537,799
1 自 己 収 入		37,062		62,652
その他の財源		37,062		62,652
2 他会計からの受入		493,721		475,146
一般会計からの受入		493,721		475,146
IV 無償所管換等	△	8,063		2,722
V 資産評価差額	△	51,728	△	121
VI その他資産・負債差額の増減		—	△	2,000
VII 本年度末資産・負債差額		1,844,907		1,924,434

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
その他の収入	37,322	101,251
他会計からの受入		
一般会計からの受入	493,721	475,146
貸付金の回収による収入	572	572
出資金の回収による収入	170	66
有価証券の売却による収入	19,000	—
前年度剰余金受入	215,062	290,622
財 源 合 計	765,849	867,660
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 456	△ 445
補 助 金 等	△ 179,984	△ 158,445
委 託 費	△ 107,283	△ 128,579
分 担 金	△ 157	△ 146
抛 出 金	△ 1,811	△ 1,856
補 給 金	△ 25,611	△ 25,886
独立行政法人運営費交付金	△ 112,354	△ 108,892
国有資産所在市町村交付金等	△ 11,460	△ 7,700
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
出資による支出	△ 8,500	△ 27,644
庁費等の支出	△ 545	△ 31,449
その他の支出	△ 200	△ 228
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 448,365	△ 491,275
(2) 施設整備支出		
建物等に係る支出	△ 44,153	△ 64,332
施設整備支出合計	△ 44,153	△ 64,332
業 務 支 出 合 計	△ 492,519	△ 555,607

業 務 収 支		273,329		312,053
Ⅱ 財 務 収 支				
政府短期証券の発行による収入		1,140,700		1,140,700
政府短期証券の償還による支出	△	1,140,700	△	1,140,700
借入による収入		259,900		299,300
借入金の返済による支出	△	236,414	△	239,521
利息の支払額	△	4,189	△	4,123
借入金事務取扱に係る支出	△	3	△	3
財 務 収 支		19,292		55,650
本 年 度 収 支		292,622		367,704
翌年度一般会計への繰入	△	2,000		—
翌年度歳入繰入		290,622		367,704
その他歳計外現金・預金本年度末残高		2,000		—
本年度末現金・預金残高		292,622		367,704

注 記

1 重要な会計方針

(1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

会計年度末の為替レート等により換算を行っており、換算差額については、業務費用計算書の「為替換算差損益」に計上している。(1カナダドル=92.58円、1アメリカドル=81円)

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のあるものについては、会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。市場価格のないものについては、全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス、備蓄石油製品及び売却予定の国有財産であり、評価基準及び評価方法は以下の通りである。

① 国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス及び備蓄石油製品

評価基準は、当該たな卸資産は我が国への石油の供給が不足する事態に備えて保有しているものであり、売却を目的とした資産ではないため、取得原価とし、評価方法は油・ガス種別総平均法によっている。

② 売却予定の国有財産

評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(4) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

地上権等及び特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価額は0円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。ソフトウェアについては、開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(5) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.5%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

- ・割引率：4.1%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 30,830百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 99,157百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：石炭勘定から承継した返納金債権等

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金額：154百万円

債権の種類：石油公団から承継した諸貸付金債権等

懸念の内容：原始納付期限を超えての長期滞納等(但し納付期限は延長している)

金額：845百万円

債権の種類：補助金の返納金債権等

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金額：182百万円

(3) 業務費用計算書における収益の計上

・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)44百万円が計上されている。

・「為替換算差損益」において、貸付金の為替換算差益4,024百万円が計上されている。

・「資産処分損益」において、たな卸資産の処分益20,771百万円が計上されている。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。

・「有価証券」には、平成17年度に石油公団から承継した売却を目的としている株式を計上している。

・「たな卸資産」には、国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス、備蓄石油製品及び売却予定の国有財産を計上している。

- ・「未収金」には、加算金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金に係る受取利息のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「貸付金」には、債権管理簿で管理している石油公団から承継した貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、国家石油備蓄基地に係る用地等を計上している。
- ・「立木竹」には、国家石油備蓄基地内の植栽を計上している。
- ・「建物」には、国家石油備蓄基地の事務所等を計上している。
- ・「工作物」には、国家石油備蓄基地の原油タンク等を計上している。
- ・「船舶」には、石油及び天然ガスの調査で使用する三次元物理探査船等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、前会計年度において、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、国家石油備蓄基地に係る地上権等及び特許権等に係る国有財産台帳価格等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、貨幣交換差減補填金、児童手当及び消費税に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、本勘定の石油証券を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、国家備蓄石油管理等委託費等を計上している。
- ・「分担金」には、国際再生可能エネルギー機関に対する分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、国際エネルギー機関の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、国家備蓄石油を保管する石油精製業者等に対する施設借上げ経費相当額の補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。

- ・「[庁費等]」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
 - ・「[その他の経費]」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
 - ・「[減価償却費]」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「[貸倒引当金繰入額]」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
 - ・「[支払利息]」には、借入金に関して発生した利息を計上している。
 - ・「[為替換算差損益]」には、石油公団から承継した貸付金等のうち、外貨建金銭債権の換算差額を計上している。
 - ・「[資産処分損益]」には、たな卸資産の売却等に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「[たな卸資産評価損]」には、たな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴い、価格改定後の台帳価格が価格改定前の台帳価格を下回った場合の当該差額を計上している。
 - ・「[有価証券評価損]」には、有価証券に係る強制評価減による損失を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「[前年度末資産・負債差額]」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「[本年度業務費用合計]」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「[その他の財源]」には、独立行政法人納付金収入及び雑収入(石油公団承継株式配当金収入等)を計上している。
 - ・「[一般会計からの受入]」には、「特別会計に関する法律」第90条の規定に基づく石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるため、一般会計からの受入額を計上している。
 - ・「[無償所管換等]」には、業務委託先から本勘定への有形固定資産(物品)の所有権移転等に伴う資産・負債差額の増減及び前年度以前の誤謬修正等により生じた資産・負債差額の増減を計上している。
 - ・「[資産評価差額]」には、有価証券の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価格改定に伴う評価差額を計上している。
 - ・「[その他資産・負債差額の増減]」には、資金の増減のうち歳入歳出外で増減するものを計上している。
 - ・「[本年度末資産・負債差額]」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「[その他の収入]」には、備蓄石油売払代、独立行政法人納付金収入及び雑収入(石油公団承継株式配当金収入等)を計上している。
 - ・「[一般会計からの受入]」には、「特別会計に関する法律」第90条の規定に基づく石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるため、一般会計からの受入額を計上している。
 - ・「[貸付金の回収による収入]」には、石油公団から承継した貸付金の回収金を計上している。
 - ・「[出資金の回収による収入]」には、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構及び独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構からの出資金回収額を計上している。
 - ・「[有価証券の売却による収入]」には、前会計年度において、石油公団から承継した株式の売却による収入を計上している。
 - ・「[前年度剰余金受入]」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
 - ・「[人件費]」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
 - ・「[補助金等]」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。

- ・「委託費」には、国家備蓄石油管理等委託費等を計上している。
- ・「分担金」には、国際再生可能エネルギー機関に対する分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、国際エネルギー機関の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、国家備蓄石油を保管する石油精製業者等に対する施設借上げ経費相当額の補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対する出資金を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、石油ガス国家備蓄基地建設等に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、石油証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、石油証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関及び財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、政府短期証券等に係る利子支払を計上している。
- ・「借入金事務取扱に係る支出」には、政府短期証券の発行諸費等に必要となる事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、前会計年度において、本勘定での決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「翌年度一般会計への繰入」を加減したものを計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、前会計年度において、本勘定での決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 石油公団からの債権及び債務の承継

「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」第5条の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第66条第27号の規定による廃止前の「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」が改正され、平成15年度において、石油の備蓄の増強を図るための国家備蓄石油の取得、管理等並びに国家備蓄施設の設置及び管理を国自らが実施することとなった。

これに伴い、「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」附則第 10 条及び 12 条に基づき、平成 15 年 4 月 1 日及び平成 16 年 2 月 1 日にそれぞれ国家備蓄石油及び国家備蓄施設に係る資産及び負債(借入金及び公債)を、併せて同法附則第 2 条及び「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」第 10 条の規定に基づき、平成 17 年 4 月 1 日に石油公団に係る資産(現金、有価証券)、債権及び債務を石油公団から承継している。

- ④ 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は総額で 6,688 百万円である(国有財産の滅失又は損傷の通知等に基づき集計した額)。

なお、当該集計額は、国有財産の滅失又は損傷の通知等に定める損害見積価額を集計した額であり、財務書類上の計数と一致するものではない。

- ⑤ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 船舶について、前年度の減価償却計算において、償却率を一部誤って計算したため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の貸借対照表において、船舶が 2,667 百万円増加している。また、資産・負債差額が同額増加している。

イ 過年度の建物、工作物、物品の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の貸借対照表において、建物が 1 百万円、工作物が 163 百万円、物品が 20 百万円減少している。また、資産・負債差額が同額減少している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	367,704
合 計	367,704

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末 残 高	評価差額の 戻 入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 残 高
国際石油開発帝石(株)(普通株式)	386,999	△ 353,873	—	—	313,027	—	346,153
国際石油開発帝石(株)(種類株式)	0	△ 0	—	—	0	—	0
石油資源開発(株)株式	74,913	△ 70,054	—	—	67,723	—	72,581
出光クーロン石油開発(株)株式	663	△ 372	—	—	454	—	745
コスモアシュモア石油(株)株式	786	87	—	—	△ 214	—	659
ビルマ石油開発(株)株式	28	△ 28	—	—	28	—	28
マーレイ石油(株)株式	3	△ 1	—	—	—	1	1
サハリン石油ガス開発(株)株式	22,199	△ 10,903	—	—	25,619	—	36,915
モエコタイランド(株)株式	2,740	△ 2,740	—	—	3,301	—	3,301
J J I S & N B.V. 株式	432	11	—	—	△ 2	—	442
インパックス南西カスピ海石油(株)株式	99,059	△ 72,798	—	—	81,680	—	107,941
オハネットオイルアンドガス(株)株式	5,311	△ 2,111	—	—	1,022	—	4,222
日石マンマー石油開発(株)株式	7,035	△ 5,265	—	—	5,959	—	7,729
日本インドネシア石油協力(株)株式	5,899	△ 1,495	—	—	—	4,100	303
三井石油開発(株)株式	44,564	△ 37,926	—	—	44,036	—	50,674
(株)ユニバースガスアンドオイル株式	1,794	△ 220	—	—	414	—	1,988
Japex Brasil S/A. 株式	17	5	—	—	—	12	11
合 計	652,452	△ 557,689	—	—	543,051	4,114	633,699

イ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細(市場価格があるもの)

(単位：百万円)

種 類	前年度末 残 高	評価差額の 戻 入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 残 高
国際石油開発帝石(株)(普通株式)	386,999	△ 353,873	—	—	313,027	—	346,153
石油資源開発(株)株式	74,913	△ 70,054	—	—	67,723	—	72,581
合 計	461,912	△ 423,928	—	—	380,750	—	418,734

ウ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細(市場価格がないもの)

(単位：百万円)

種 類	前年度末 残 高	評価差額の 戻 入	本 年 度 本 増 加 額	本 年 度 本 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 残 高
国際石油開発帝石(株)(種類株式)	0	△ 0	—	—	0	—	0
出光クーロン石油開発(株)株式	663	△ 372	—	—	454	—	745
コスモアシュモア石油(株)株式	786	87	—	—	△ 214	—	659
ビルマ石油開発(株)株式	28	△ 28	—	—	28	—	28
マーレイ石油(株)株式	3	△ 1	—	—	—	1	1
サハリン石油ガス開発(株)株式	22,199	△ 10,903	—	—	25,619	—	36,915
モエコタイランド(株)株式	2,740	△ 2,740	—	—	3,301	—	3,301
J J I S & N B.V. 株 式	432	11	—	—	△ 2	—	442
インベックス南西カスピ海石油(株)株式	99,059	△ 72,798	—	—	81,680	—	107,941
オハネットオイルアンドガス(株)株式	5,311	△ 2,111	—	—	1,022	—	4,222
日石ミャンマー石油開発(株)株式	7,035	△ 5,265	—	—	5,959	—	7,729
日本インドネシア石油協力(株)株式	5,899	△ 1,495	—	—	—	4,100	303
三井石油開発(株)株式	44,564	△ 37,926	—	—	44,036	—	50,674
(株)ユニバースガスアンドオイル株式	1,794	△ 220	—	—	414	—	1,988
Japex Brasil S/A. 株 式	17	5	—	—	—	12	11
合 計	190,539	△ 133,760	—	—	162,301	4,114	214,965

エ 市場価格のある有価証券(満期保有目的以外)の時価等の明細

(単位：百万円)

銘 柄	株 式 数	取 得 原 価	時 価	貸 借 対 照 表 計 上 額
国際石油開発帝石(株)(普通株式)	692,307 株	33,126	346,153	346,153
石油資源開発(株)株式	19,432,724 株	4,858	72,581	72,581
合 計	20,125,031 株	37,984	418,734	418,734

オ 市場価格のない有価証券(満期保有目的以外、株式)の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純 資 産 額 に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
国際石油開発帝石(株)(種類株式)	3,177,617	1,081,489	2,096,127	1,314,612	0	0.00%	0	0	法定財務諸表
出光クーロン石油開発(株)	5,707	1,355	4,352	3,537	606	17.13%	745	745	法定財務諸表
コスモアシュモア石油(株)	3,220	884	2,336	3,097	874	28.22%	659	659	法定財務諸表
ビルマ石油開発(株)	282	235	46	346	207	59.82%	28	28	法定財務諸表
マーレイ石油(株)	15	7	8	3,518	495	14.06%	1	1	法定財務諸表
サハリン石油ガス開発(株)	161,922	88,091	73,831	22,592	11,296	50.00%	36,915	36,915	法定財務諸表
モエコタイランド(株)	7,530	733	6,796	2,499	1,214	48.57%	3,301	3,301	法定財務諸表
J J I S & N B.V.	1,327	0	1,327	3,844	1,558	40.54%	538	442	法定財務諸表
インベックス南西カスピ海石油(株)	234,997	14,708	220,289	53,594	26,261	48.99%	107,941	107,941	法定財務諸表
オハネットオイルアンドガス(株)	8,769	324	8,444	6,400	3,200	50.00%	4,222	4,222	法定財務諸表
日石ミャンマー石油開発(株)	18,550	3,092	15,458	3,540	1,770	50.00%	7,729	7,729	法定財務諸表
日本インドネシア石油協力(株)	484	1	483	13,813	8,660	62.69%	303	303	法定財務諸表
三井石油開発(株)	383,180	130,239	252,940	33,196	6,638	19.99%	50,577	50,674	法定財務諸表
(株)ユニバースガスアンドオイル	12,288	355	11,933	9,443	1,573	16.66%	1,988	1,988	法定財務諸表
Japex Brasil S/A.	22	0	22	1,285	835	65.00%	14	11	法定財務諸表
合 計	4,015,917	1,321,518	2,694,398	1,475,319	65,189		214,967	214,965	

(注) 以下の有価証券については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
出光クーロン石油開発(株)	606	745	454	315	平成17年度
ビルマ石油開発(株)	207	28	28	207	平成17年度、19年度
マーレイ石油(株)	495	1	—	493	平成22年度、24年度
モエコタイランド(株)	1,214	3,301	3,301	1,214	平成18年度
J J I S & N B.V.	1,558	442	△ 2	1,114	平成17年度、19年度
日本インドネシア石油協力(株)	8,660	303	—	8,357	平成17年度、24年度
Japex Brasil S/A.	835	11	—	824	平成17年度、21年度、24年度

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	たな卸資産 評価損	評価差額	本年度末 残高
備蓄石油(注1) (kl)	1,325,318 (50,117,733)	9,701 (173,201)	27,363 (799,201)	— (—)	— (—)	1,307,656 (49,491,733)
備蓄石油ガス(注2) (トン)	43,115 (635,431)	4,794 (48,528)	16 (236)	— (—)	— (—)	47,893 (683,724)
備蓄石油製品(注3) (kl)	5,867 (130,000)	26,343 (332,590)	— (—)	— (—)	— (—)	32,211 (462,590)
売却を前提として保有している国 有財産	677	677	—	51	1	1,304
土地	426	123	—	12	1	538
立木竹	26	—	—	1	—	24
建物	224	530	—	31	—	722
工作物	0	24	—	6	—	18
合 計	1,374,979	41,517	27,379	51	1	1,389,066

(注1) 備蓄石油の本年度末における時価は、3,199,705百万円となっている。なお、時価は平成25年3月末の油種別の産油国公式販売価格(OSP)にフレートと保険料を加えた価格に基づいて算定している。

(注2) 備蓄石油ガスの本年度末における時価は、61,668百万円となっている。なお、時価は平成25年3月末の貿易統計に基づくCIF価格に基づいて算定している。

(注3) 備蓄石油製品の本年度末における時価は、34,811百万円となっている。なお、時価はリム情報開発株式会社が発表した平成25年3月末の京浜地区スポットマーケット価格に基づいて算定している。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
加算金債権	民間企業	109
延滞金債権	民間企業等	93
返納金債権	民間企業等	134
合 計		337

⑤ 未収収益の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未収利息	民間企業	39
合 計		39

⑥ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
民間企業	59,907	4,024	572	63,359	石油公団から承継した貸付金
合 計	59,907	4,024	572	63,359	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末 残	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残	前年度末 残	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残	
未 収 金	509	△ 171	337	310	27	337	
徴収停止債権	—	3	3	—	3	3	徴収停止債権の残高の全額を貸倒見積高として計上している。
履行期限到来等債権	310	24	334	310	24	334	履行期限到来等債権の残高の全額を貸倒見積高として計上している。
上記以外の債権	199	△ 199	—	—	—	—	—
貸付金及び未収収益	59,962	3,436	63,399	494	△ 72	422	
履行期限到来等債権	989	△ 144	845	494	△ 72	422	個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
上記以外の債権	58,973	3,580	62,553	—	—	—	—
合 計	60,472	3,264	63,736	805	△ 44	760	

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	747,489	358,620	293,010	40,731	△ 3,451	768,916
行政財産	747,489	358,620	293,010	40,731	△ 3,451	768,916
土地	61,751	1,221	123	—	△ 3,361	59,488
立木	1,507	2	5	—	△ 90	1,414
建物	15,946	2,314	533	862	—	16,865
工作物	432,412	292,175	721	37,934	—	685,932
船舶	4,470	2,681	0	1,935	—	5,215
建設仮勘定	231,400	60,225	291,626	—	—	—
物品	3,638	356	152	1,001	—	2,842
小 計	751,128	358,977	293,162	41,732	△ 3,451	771,758
(無形固定資産)						
国有財産	101	4	—	—	△ 0	105
行政財産	98	4	—	—	△ 0	103
地上権等	98	4	—	—	△ 0	103
普通財産	3	—	—	—	△ 0	2
特許権等	3	—	—	—	△ 0	2
ソフトウェア	3	0	—	1	—	2
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	—	—	0
小 計	106	4	0	1	△ 0	108
合 計	751,234	358,982	293,162	41,734	△ 3,452	771,867

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残	評価差額の 戻	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残
○独立行政法人							
石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス等勘定)	258,338	15,202	27,644	57	△ 29,540	—	271,586
新エネルギー・産業技術総合開発機構(エネルギー需給勘定)	5,873	△ 3,459	—	20	36,609	—	39,003
新エネルギー・産業技術総合開発機構(石炭経過勘定)	38,163	△ 1,635	—	—	791	—	37,319
合 計	302,375	10,107	27,644	78	7,860	—	347,909

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス等勘定)	1,034,583	744,732	289,850	321,377	301,127	93.69%	271,586	271,586	法定財務諸表
新エネルギー・産業技術総合開発機構(エネルギー需給勘定)	56,653	16,550	40,102	2,460	2,393	97.25%	39,003	39,003	法定財務諸表
新エネルギー・産業技術総合開発機構(石炭経過勘定)	51,425	3,130	48,295	47,270	36,527	77.27%	37,319	37,319	法定財務諸表
合 計	1,142,662	764,414	378,247	371,109	340,048		347,909	347,909	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
消 費 税 等	税務署	555
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	法人	53
児 童 手 当	個人	0
合 計		609

② 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差 引 残 高
石 油 証 券	1,140,700	4,194,900	4,194,900	1,140,700	86	1,140,613
合 計	1,140,700	4,194,900	4,194,900	1,140,700	86	1,140,613

(注) 前年度末残高は額面金額を記載している。

③ 借入金の詳細

(単位：百万円)

借 入 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
民 間 金 融 機 関	217,700	217,700	217,700	217,700
財 政 融 資 資 金	229,435	81,600	21,821	289,214
合 計	447,135	299,300	239,521	506,914

④ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退 職 手 当 に 係 る 引 当 金	344	27	3	319
整 理 資 源 に 係 る 引 当 金	81	10	1	72
合 計	425	37	4	392

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
産油国等連携強化促進事業費補助金	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	4,695	産油国との石油精製分野等における技術交流及び人的交流を推進する事業等に必要経費に対する補助	有
	民間団体等	4,248		無
	小 計	8,944		
石油精製合理化対策事業費等補助金	民間企業等	10,026	製油所の競争力強化、原油処理量の削減等を目的とした各地区のコンビナートの特長を活かした連携設備の効果的設置に対する支援等に必要経費に対する補助	無
石油製品品質確保事業費補助金	民間団体	1,305	全国の給油所における石油製品の試買分析、分析技術レベルの維持・向上のための研究等に必要経費に対する補助	無
石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	民間企業等	7,283	本土と比較して割高になっている離島におけるガソリン小売価格の実質的な引き上げ等に対する経費に対する補助	無
大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	民間企業	838	災害対策用資機材の整備事業等に必要経費に対する補助	無
非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	77	クリーンエネルギー自動車の導入及び燃料等供給設備の設置事業者に対する助成等に必要経費に対する補助	有
	民間団体等	38,970		無
	小 計	39,047		
エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	23	工場・事業場等における省エネルギー効果が高く、費用対効果が優れていると認められる先端的な省エネルギー事業等に対する支援等に必要経費に対する補助	有
	民間団体等	46,123		無
	小 計	46,147		
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	民間企業等	16,777	エネルギー起源の二酸化炭素の排出を抑制するために実施する事業に必要な経費に対する補助	無
非化石エネルギー等技術開発費補助金	民間企業等	14,927	スマートコミュニティの構築に向けた関連技術の実証や国際標準化に関する事業等に必要経費に対する補助	無
エネルギー使用合理化技術開発費補助金	民間企業等	3,901	炭素繊維複合材成形技術の研究開発等に必要経費に対する補助	無
温暖化対策促進事業費補助金	民間団体	1,880	低炭素型設備を導入する事業者に対する助成に必要な経費に対する補助	無
石油貯蔵施設立地対策等交付金	地方公共団体	5,491	石油貯蔵施設周辺地域における公共用施設の整備に必要な事業等に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金	民間企業	1,119	備蓄石油及び備蓄石油ガス購入資金の融資を受ける石油精製業者等に対する補給金	無
非化石エネルギー等特定設備等資金利子補給金	民間企業	2	非化石エネルギー利用促進等のための特定設備等資金融資に係る利子補給金	無
エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	民間企業	1	エネルギー使用合理化設備導入促進のための特定設備等資金融資に係る利子補給金	無
二酸化炭素排出抑制対策利子補給金	民間企業	750	温室効果ガスの排出削減を行う企業への低利融資に対する利子の補給	無
合 計		158,445		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
石油天然ガス基礎調査等委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	16,635	国内の未探鉱地域における石油・天然ガスの埋蔵の可能性を把握するとともに、企業探鉱を未探鉱地域に誘導するために必要な探査等	有
	民間企業等	3,402		無
	小 計	20,038		
石油資源開発技術等研究調査等委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	39	石油資源の安定供給確保のため、衛星搭載機器の研究開発、資源探査に有効な衛星データの処理・解析技術等の研究開発等	有
	民間団体等	3,833		無
	小 計	3,872		
国家備蓄石油管理等委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	54,923	国が所有する国家備蓄石油及び備蓄石油ガスの管理等	有
石油ガス国家備蓄基地建設委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	2,538	石油ガス国家備蓄基地の建設	有
石油製品需給適正化調査等委託費	民間団体等	2,173	石油精製業の直面する国内外の技術的・社会的課題について分析・研究等の実施等	無
非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	民間企業等	3,135	新エネルギー等分野における共通基盤となる試験方法の確立や安全評価基準、それら試験方法や基準への適合性確認の手法についての開発・実証等	無
エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	民間企業等	12,423	電子回路と光回路をハイブリッド集積した光エレクトロニクス実装システム技術の開発	無
温暖化対策調査等委託費	民間企業等	5,800	二酸化炭素回収・貯留技術の実証研究の実施地点選定に必要な地質調査、実証に必要な設備の設計・建設等の実施等	無
認証排出削減量等取得委託費	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	7,093	京都メカニズムクレジット取得事業	有
二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	民間企業等	16,580	地球温暖化防止を目的とした調査及び温暖化防止活動支援事業等	無
合 計		128,579		

(3) 分担金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国際再生可能エネルギー機関分担金	国際再生可能エネルギー機関	146	再生可能エネルギーの政策提言、能力強化支援、普及のための事業を行う国際再生可能エネルギー機関に対する分担金	無
合 計		146		

(4) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国際エネルギー機関等拠出金	国際エネルギー機関事務局等	117	アジアのエネルギー供給上のリスク対応の強化及び石油精製設備に係る調査やワークショップの開催等に必要な経費の拠出金	無
国際エネルギー機関等拠出金	世界銀行市場メカニズム準備基金等	1,738	途上国における排出削減プロジェクトの実施、技術的なフォーラム開催等のための経費の拠出金	無
合 計		1,856		

(5) 補給金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
石油備蓄事業補給金	民間企業	25,886	国家備蓄原油のうち民間企業の所有する備蓄施設を借り上げて蔵置しているものについて、その経費を民間企業に補給	無
合 計		25,886		

(6) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
新エネルギー・産業技術総合開発機構	94,047	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	14,845	同上
合計	108,892	

(7) 国有資産所在市町村交付金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
国有資産所在市町村交付金	地方公共団体	7,700	国家石油備蓄基地が所在する市町村に対する交付金	無
合計		7,700		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
独立行政法人納付金収入	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	36
雑収入	雑収入	民間企業等	62,616
合計			62,652

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等(受)	民間団体等	330	物品	委託事業終了による所有権移転	
資産の無償所管換等(渡)	一般会計	△ 0	物品	所属替によるもの	
実測と帳簿の差額	—	△ 89	たな卸資産	検尺により測定した実測値との差	
誤謬修正	—	△ 1	建物	帳簿の訂正に伴うもの	
誤謬修正	—	△ 163	工作物	帳簿の訂正に伴うもの	
誤謬修正	—	2,667	船舶	減価償却期間の修正に伴うもの	
誤謬修正	—	25	物品	帳簿の訂正に伴うもの	
誤謬修正	—	△ 46	物品	帳簿の訂正に伴うもの	
合計		2,722			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	△ 557,689	543,051	△ 14,637	
(市場価格のあるもの)	△ 423,928	380,750	△ 43,178	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 133,760	162,301	28,540	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
たな卸資産	—	1	1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産				
国有財産(公共用財産除く)	—	△ 3,451	△ 3,451	
行政財産	—	△ 3,451	△ 3,451	
土地	—	△ 3,361	△ 3,361	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	△ 90	△ 90	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	—	△ 0	△ 0	
行政財産	—	△ 0	△ 0	
地上権等	—	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	—	△ 0	△ 0	
特許権等	—	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	10,107	7,860	17,967	
(市場価格のないもの)	10,107	7,860	17,967	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 547,582	547,460	△ 121	

(4) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区 分	相手先	金額
一般会計への繰入		△ 2,000
合 計		△ 2,000

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
備蓄石油売払代	備蓄石油売払代	民間企業	38,390
独立行政法人納付金収入	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	36
雑収入	雑収入	民間企業等	62,825
合 計			101,251

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金額
前年度末残高	2,000
本年度受入	—
本年度払出	2,000
本年度末残高	—

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)		前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	451,752	536,575	買掛金	5,371	4,660
売掛金	5,039	5,278	未払金	5,715	20,576
有価証券	753,580	711,550	未払費用	708	680
たな卸資産	1,439,340	1,399,679	保管金等	5,028	514
未収金	2,187	1,382	前受金	232	—
未収収益	740	625	前受収益	43	33
前払金	5,958	726	賞与引当金	393	359
前払費用	66	67	政府短期証券	1,140,541	1,140,613
貸付金	624,575	789,157	借入金	1,015,980	1,237,436
破産更生債権等	12,426	11,605	退職給付引当金	12,297	13,174
その他の債権等	9	3	繰延税金負債	322	180
貸倒引当金 △	6,902	△ 6,608	その他の債務等	2,724	1,872
有形固定資産	760,959	784,037			
国有財産等(公共 用財産を除く)	756,013	778,400			
土地	65,180	62,585			
立木竹	1,507	1,414			
建物	19,651	21,442			
工作物	432,840	686,337			
船舶	4,470	5,215			
建設仮勘定	232,363	1,405			
物品等	4,945	5,636			
無形固定資産	612	837	負債合計	2,189,360	2,420,102
出資金	175,951	222,633	<資産・負債差額の部>		
繰延資産	27	16	資産・負債差額	2,041,643	2,040,911
その他の投資等	4,679	3,445	(うち他会計等からの 出資)	(31,060)	(31,060)
資産合計	4,231,003	4,461,013	負債及び資産・ 負債差額合計	4,231,003	4,461,013

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕		〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	
人件費		4,311		4,082
賞与引当金繰入額		363		335
退職給付引当金繰入額		976		1,375
補助金等		183,513		166,939
委託費		108,636		123,596
分担金		130		146
拠出金		1,811		1,856
補給金		25,611		25,886
国有資産所在市町村交付金等		11,460		7,700
一般会計への繰入		0		0
庁費等		265		836
その他の経費		50,467		461,618
減価償却費		51,691		42,467
貸倒引当金繰入額	△	6,791	△	62
支払利息		5,256		5,136
為替換算差損益		1,252	△	4,023
資産処分損益	△	25,476	△	19,831
たな卸資産評価損		46		935
有価証券評価損		—		4,114
減損損失		2,778		118
本年度業務費用合計		416,303		823,230

エネルギー需給勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		1,947,403		2,041,643
II 本年度業務費用合計	△	416,303	△	823,230
III 財 源		537,859		837,699
1 自 己 収 入		36,430		60,873
その他の財源		36,430		60,873
2 他会計からの受入		493,721		475,146
一般会計からの受入		493,721		475,146
3 独立行政法人等収入		7,707		301,679
IV 無償所管換等	△	8,063		2,722
V 資産評価差額	△	39,464	△	16,353
VI その他資産・負債差額の増減		20,212	△	1,570
VII 本年度末資産・負債差額		2,041,643		2,040,911

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入	36,704	101,004
他会計からの受入		
一般会計からの受入	493,721	475,146
独立行政法人等収入	13,656	83,894
貸付金の回収による収入	422,875	557,892
有価証券の売却・償還による収入	54,510	42,081
固定資産の売却による収入	14	420
その他の投資による収入	39	223
前年度剰余金等受入	364,882	449,752
財 源 合 計	1,386,404	1,710,416
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 7,695	△ 7,282
補 助 金 等	△ 167,842	△ 153,672
委 託 費	△ 40,016	△ 47,349
分 担 金	△ 157	△ 146
抛 出 金	△ 1,811	△ 1,856
補 給 金	△ 25,611	△ 25,886
国有資産所在市町村交付金等	△ 11,460	△ 7,700
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
貸付けによる支出	△ 556,046	△ 717,930
出資による支出	△ 38,140	△ 45,962
庁 費 等 の 支 出	△ 545	△ 31,449
有価証券の取得による支出	△ 33,450	△ 19,088
そ の 他 の 支 出	△ 179,994	△ 263,519
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,062,773	△ 1,321,844
(2) 施設整備支出		
建物等に係る支出	△ 44,153	△ 64,332
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 1,860	△ 3,741
施設整備支出合計	△ 46,014	△ 68,073

業務支出合計	△	1,108,787	△	1,389,917
業務収支		277,617		320,498
Ⅱ 財務収支				
政府短期証券の発行による収入		1,140,700		1,140,700
政府短期証券の償還による支出	△	1,140,700	△	1,140,700
借入による収入		825,355		1,026,842
借入金の返済による支出	△	665,765	△	805,653
リース債務の返済による支出	△	110	△	167
利息の支払額	△	5,578	△	5,146
借入金事務取扱に係る支出	△	3	△	3
自省庁からの出資による収入		20,250		—
その他の財務収支		7		7
財務収支		174,153		215,877
本年度収支		451,771		536,376
連結除外による現金・預金の減少		—	△	12
翌年度一般会計への繰入	△	2,000		—
収支に関する換算差額	△	18		210
翌年度歳入繰入等		449,752		536,575
その他歳計外現金・預金本年度末残高		2,000		—
本年度末現金・預金残高		451,752		536,575

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油天然ガス等勘定 ※1	301,127	93.7%	6社(2社)
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 エネルギー需給勘定	2,393	97.3%	—
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 石炭経過勘定	36,527	77.3%	—
独立行政法人中小企業基盤整備機構 産炭地域経過業務特別勘定 ※2	—	—	—

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成25年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

※1：平成24年9月15日から石炭開発及び地熱開発に係る事業を行うこととなったため、石油天然ガス勘定から名称が変更されている。

※2：平成26年3月31日に廃止される。

2 独立行政法人等のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除 外 し た 理 由
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油天然ガス等勘定	日本サハ石油株式会社 日本レナ石油株式会社	平成25年3月15日付けで会社が清算されたため、連結対象から除外している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては、出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、長期預り補助金等、資産見返運営費交付金及び資産見返補助金等は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

5 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 消費税等

本勘定及び連結対象法人においては原則として税込処理によっているが、連結対象法人のうち独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス等勘定)は税抜処理によっている。

(2) 退職給付引当金

本勘定においては、退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、

連結対象法人においては、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定が保有する日本銀行預金及び連結対象法人が保有する現金・預金等を計上している。
- ・「売掛金」には、連結対象法人の割賦売掛金等を計上している。
- ・「有価証券」には、本勘定が保有する株式のほか、連結対象法人が保有する国債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、本勘定及び連結対象法人の国家備蓄石油等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定及び連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の未収収益のほか、連結対象法人における貸付金利息の未収相当額等を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人の事業前渡金等を計上している。
- ・「前払費用」には、連結対象法人の前払費用等を計上している。
- ・「貸付金」には、本勘定の貸付金のほか、連結対象法人の民間備蓄融資事業貸付金等を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定及び連結対象法人における貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定の国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する用地等を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する建物等を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する工作物等を計上している。
- ・「船舶」には、本勘定が保有する船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、連結対象法人の建設仮勘定等を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定が保有する地上権及び特許権等のほか、連結対象法人が保有する特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、本勘定が保有する出資金のほか、連結対象法人が保有する関係会社株式(連結対象から除外されているもの)等を計上している。
- ・「繰延資産」には、連結対象法人における開業費を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人の探鉱開発投資勘定等を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人の買掛金を計上している。
- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人の未払金等を計上している。
- ・「未払費用」には、本勘定における借入金に係る未払利息のほか、連結対象法人の未払費用等を計上している。

- ・「保管金等」には、連結対象法人の鉾害賠償担保預り金等を計上している。
- ・「前受金」には、連結対象法人の前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人の前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人において、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「政府短期証券」には、本勘定の石油証券を計上している。
- ・「借入金」には、本勘定における民間金融機関及び財政融資資金からの借入金のほか、連結対象法人の民間備蓄融資事業借入金等を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定及び連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、連結対象法人の繰延税金負債を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人において、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「分担金」には、本勘定の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定の拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、本勘定の補給金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、本勘定の国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定において、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、本勘定及び連結対象法人における支払利息等を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、本勘定における外貨建金銭債権の換算差額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人において、たな卸資産の売却等に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、本勘定におけるたな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴い、価格改定後の台帳価格が価格改定前の台帳価格を下回った場合の当該差額のほか、連結対象法人におけるたな卸資産の評価損を計上している。

- ・「有価証券評価損」には、本勘定における有価証券に係る強制評価減による損失を計上している。
 - ・「減損損失」には、連結対象法人の固定資産の減損損失を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「その他の財源」には、本勘定のその他の財源等を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第90条の規定に基づく石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の業務活動による収入等を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、本勘定において、業務委託先から本勘定への有形固定資産(物品)の所有権移転等に伴う資産・負債差額の増減及び前年度以前の誤謬修正等により生じた資産・負債差額の増減を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、本勘定及び連結対象法人における有価証券の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価格改定に伴う評価差額等を計上している。
 - ・「その他資産・負債差額の増減」には、本勘定及び連結対象法人における主に上記以外の資産・負債差額の増減を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 連結区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「自己収入」には、本勘定における備蓄石油売払代等を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第90条の規定に基づく石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の業務活動による収入等を計上している。
 - ・「貸付金の回収による収入」には、本勘定における貸付金の回収金のほか、連結対象法人における民間備蓄融資事業貸付金の回収金等を計上している。
 - ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の売却・償還による収入等を計上している。
 - ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人における固定資産売却収入等を計上している。
 - ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人におけるその他の収入を計上している。
 - ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
 - ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
 - ・「補助金等」には、本勘定における補助金等を計上している。
 - ・「委託費」には、本勘定における委託費を計上している。
 - ・「分担金」には、本勘定における分担金を計上している。
 - ・「拠出金」には、本勘定における拠出金を計上している。
 - ・「補給金」には、本勘定における補給金を計上している。
 - ・「国有資産所在市町村交付金等」には、本勘定における国有資産所在市町村交付金を計上している。
 - ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。

- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における民間備蓄融資事業貸付金の貸付による支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、本勘定における出資による支出のほか、連結対象法人における事業出資額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人の国債等の取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人の他の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、本勘定における石油ガス国家備蓄基地建設等に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における独立行政法人等の建物等の取得支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、本勘定における石油証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、本勘定における石油証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、本勘定における民間金融機関等からの借入金に係る収入及び連結対象法人における民間備蓄融資事業借入れによる収入等を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、本勘定における民間金融機関等への借入金返済支出及び連結対象法人における民間備蓄融資事業借入れの返済支出等を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出等を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本勘定における支払利息のほか、連結対象法人における支払利息等を計上している。
- ・「借入金事務取扱に係る支出」には、本勘定における政府短期証券の発行諸費等に必要な事務費を計上している。
- ・「自省庁からの出資による収入」には、前会計年度において、連結対象法人における一般会計からの出資の受入による収入を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における特定関連会社における少数株主からの出資を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「連結除外による現金・預金の減少」には、連結対象法人における連結除外に伴う現金・預金の減少額を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、前会計年度において、本勘定での決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人における資金に係る換算差額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「連結除外による現金・預金の減少」、「翌年度一般会計への繰入」及び「収支に関する換算差額」を加減したものを計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、前会計年度において、本勘定での決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本特別会計と連結対象法人(その連結子会社を含む)間及び連結対象法人(その連結子会社を含む)間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正
 - ア 船舶について、前年度の減価償却計算において、償却率を一部誤って計算したため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の連結貸借対照表において、船舶が2,667百万円増加している。また、資産・負債差額が同額増加している。
 - イ 過年度の建物、工作物、物品の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の連結貸借対照表において、建物が1百万円、工作物が163百万円、物品が20百万円減少している。また、資産・負債差額が同額減少している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構石炭経過勘定	独立行政法人中小企業基盤整備機構経過特別勘定	連 結 対 象 法 人 合 計
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	367,704	95,254	55,386	10,316	7,913	168,871
売 掛 金	—	1,919	—	—	3,358	5,278
有 価 証 券	633,699	47,860	—	28,799	1,190	77,850
た な 卸 資 産	1,389,066	10,096	0	—	517	10,613
未 収 金	337	682	428	18	12	1,143
未 収 収 益	39	456	4	107	16	585
前 払 金	—	—	276	444	5	726
前 払 費 用	—	0	63	3	0	67
貸 付 金	63,359	718,735	—	6,247	815	725,798
破 産 更 生 債 権 等	—	—	1,213	7,756	2,635	11,605
そ の 他 の 債 権 等	—	0	0	—	2	3
貸 倒 引 当 金	△ 760	—	△ 1,244	△ 2,755	△ 1,848	△ 5,848
有 形 固 定 資 産	771,758	9,887	222	487	1,681	12,278
国有財産等(公共用財産を除く)	768,916	7,194	126	484	1,678	9,483
土 地	59,488	2,637	3	407	48	3,096
立 木 竹	1,414	—	—	—	—	—
建 物	16,865	4,403	122	17	33	4,576
工 作 物	685,932	153	—	—	250	404
船 舶	5,215	—	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定	—	—	—	59	1,346	1,405
物 品 等	2,842	2,692	96	2	3	2,794
無 形 固 定 資 産	108	725	2	—	0	728
出 資 金	347,909	222,608	—	—	25	222,633
繰 延 資 産	—	16	—	—	—	16
そ の 他 の 投 資 等	—	3,145	298	—	0	3,445
資 産 合 計	3,573,223	1,111,391	56,653	51,425	16,327	1,235,798
<負 債 の 部>						
買 掛 金	—	4,660	—	—	—	4,660
未 払 金	609	6,161	14,031	113	379	20,686
未 払 費 用	235	442	—	—	2	445
保 管 金 等	—	123	351	1,756	4	2,234
前 受 金	—	9,100	—	—	—	9,100
前 受 収 益	—	—	33	—	—	33
賞 与 引 当 金	23	163	128	23	19	335
政 府 短 期 証 券	1,140,613	—	—	—	—	—
借 入 金	506,914	721,522	—	—	9,000	730,522
退 職 給 付 引 当 金	392	4,579	5,985	1,237	978	12,781
繰 延 税 金 負 債	—	180	—	—	—	180
そ の 他 の 債 務 等	—	—	1,860	—	12	1,872
負 債 合 計	1,648,789	746,934	22,390	3,130	10,396	782,852
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	1,924,434	364,456	34,262	48,295	5,930	452,945

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
<資産の部>		
現金・預金	—	536,575
売掛金	—	5,278
有価証券	—	711,550
たな卸資産	—	1,399,679
未収金	△ 98	1,382
未収収益	—	625
前払金	—	726
前払費用	—	67
貸付金	—	789,157
破産更生債権等	—	11,605
その他の債権等	—	3
貸倒引当金	—	△ 6,608
有形固定資産	—	784,037
国有財産等(公共用財産を除く)	—	778,400
土地	—	62,585
立木竹	—	1,414
建物	—	21,442
工作物	—	686,337
船舶	—	5,215
建設仮勘定	—	1,405
物品等	—	5,636
無形固定資産	—	837
出資金	△ 347,909	222,633
繰延資産	—	16
その他の投資等	—	3,445
資産合計	△ 348,007	4,461,013
<負債の部>		
買掛金	—	4,660
未払金	△ 719	20,576
未払費用	—	680
保管金等	△ 1,720	514
前受金	△ 9,100	—
前受収益	—	33
賞与引当金	—	359
政府短期証券	—	1,140,613
借入金	—	1,237,436
退職給付引当金	—	13,174
繰延税金負債	—	180
その他の債務等	—	1,872
負債合計	△ 11,539	2,420,102
<資産・負債差額の部>		
資産・負債差額	△ 336,468	2,040,911

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構石炭経過勘定	独立行政法人中小企業基盤整備地域経過特別勘定	連 結 対 象 計
人 件 費	384	283	2,812	389	211	3,697
賞 与 引 当 金 繰 入 額	23	163	128	—	19	311
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	4	760	526	70	13	1,371
補 助 金 等	158,445	—	13,291	—	—	13,291
委 託 費	128,579	—	76,048	21	176	76,246
分 担 金	146	—	—	—	—	—
抛 出 金	1,856	—	—	—	—	—
補 給 金	25,886	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	108,892	—	—	—	—	—
国有資産所在市町村交付金等	7,700	—	—	—	—	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	0	—	—	—	—	—
庁 費 等	836	—	—	—	—	—
そ の 他 の 経 費	225	446,293	12,921	1,071	936	461,224
減 価 償 却 費	41,734	666	44	6	16	733
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 44	—	△ 2	—	△ 15	△ 17
支 払 利 息	4,192	905	—	—	38	943
為 替 換 算 差 損 益	△ 4,023	—	—	—	—	—
資 産 処 分 損 益	△ 20,134	56	158	0	100	315
た な 卸 資 産 評 価 損	51	—	—	—	884	884
有 価 証 券 評 価 損	4,114	—	—	—	—	—
減 損 損 失	—	0	—	118	—	118
本 年 度 業 務 費 用 合 計	458,873	449,129	105,929	1,679	2,381	559,120

その他の経費内訳	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構石炭経過勘定	独立行政法人中小企業基盤整備地域経過特別勘定	連 結 対 象 計
特別会計財務書類でのその他の経費	225	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	445,673	10,783	709	837	458,003
連結対象法人での一般管理費	—	329	1,799	362	95	2,586
連結対象法人でのその他の経費	—	290	339	0	3	633
計	225	446,293	12,921	1,071	936	461,224

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	—	4,082
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	335
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	1,375
補 助 金 等	△ 4,796	166,939
委 託 費	△ 81,230	123,596
分 担 金	—	146
抛 出 金	—	1,856
補 給 金	—	25,886
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 108,892	—
国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金 等	—	7,700
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	0
庁 費 等	—	836
そ の 他 の 経 費	168	461,618
減 価 償 却 費	—	42,467
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△ 62
支 払 利 息	—	5,136
為 替 換 算 差 損 益	—	△ 4,023
資 産 処 分 損 益	△ 11	△ 19,831
た な 卸 資 産 評 価 損	—	935
有 価 証 券 評 価 損	—	4,114
減 損 損 失	—	118
本 年 度 業 務 費 用 合 計	△ 194,763	823,230

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	相 殺 消 去	連 結 合 計
特 別 会 計 財 務 書 類 で の そ の 他 の 経 費	—	225
連 結 対 象 法 人 で の 業 務 費 用	195	458,198
連 結 対 象 法 人 で の 一 般 管 理 費	—	2,586
連 結 対 象 法 人 で の そ の 他 の 経 費	△ 26	607
計	168	461,618

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構石炭経過勘定	独立行政法人中小企業基盤整備機構産炭地域経過業務特別勘定	連結対象合計
I 前年度末資産・負債差額	1,844,907	344,154	34,483	49,387	7,228	435,253
II 本年度業務費用合計	△ 458,873	△ 449,129	△ 105,929	△ 1,679	△ 2,381	△ 559,120
III 財 源	537,799	439,774	105,719	490	1,083	547,067
1 自 己 収 入	62,652	—	—	—	—	—
その他の財源	62,652	—	—	—	—	—
2 他会計からの受入	475,146	—	—	—	—	—
一般会計からの受入	475,146	—	—	—	—	—
3 独立行政法人等収入	—	439,774	105,719	490	1,083	547,067
IV 無償所管換等	2,722	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	△ 121	1,736	—	—	—	1,736
VI その他資産・負債差額の増減	△ 2,000	27,920	△ 10	97	—	28,007
VII 本年度末資産・負債差額	1,924,434	364,456	34,262	48,295	5,930	452,945

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	△ 238,517	2,041,643
II 本年度業務費用合計	194,763	△ 823,230
III 財 源	△ 247,168	837,699
1 自 己 収 入	△ 1,779	60,873
その他の財源	△ 1,779	60,873
2 他会計からの受入	—	475,146
一般会計からの受入	—	475,146
3 独立行政法人等収入	△ 245,388	301,679
IV 無償所管換等	—	2,722
V 資産評価差額	△ 17,967	△ 16,353
VI その他資産・負債差額の増減	△ 27,577	△ 1,570
VII 本年度末資産・負債差額	△ 336,468	2,040,911

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構石炭経過勘定	独立行政法人中小企業基盤整備機構経過特別勘定	連結対象計
I 業務収支						
1 財源						
自己収入	101,251	—	—	—	—	—
他会計からの受入						
一般会計からの受入	475,146	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	172,270	104,526	474	1,540	278,812
貸付金の回収による収入	572	555,824	—	1,134	361	557,319
出資金の回収による収入	66	—	—	—	—	—
有価証券の売却・償還による収入	—	29,778	—	9,000	3,303	42,081
固定資産の売却による収入	—	35	31	353	—	420
その他の投資による収入	—	—	1	221	0	223
前年度剰余金等受入	290,622	108,130	41,235	1,267	8,496	159,130
財源合計	867,660	866,038	145,795	12,451	13,700	1,037,986
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 445	△ 2,547	△ 3,498	△ 488	△ 301	△ 6,836
補助金等	△ 158,445	—	—	—	—	—
委託費	△ 128,579	—	—	—	—	—
分担金	△ 146	—	—	—	—	—
拋出金	△ 1,856	—	—	—	—	—
補給金	△ 25,886	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	△ 108,892	—	—	—	—	—
国有資産所在市町村交付金等	△ 7,700	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	△ 0	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	—	△ 717,930	—	—	—	△ 717,930
出資による支出	△ 27,644	△ 45,962	—	—	—	△ 45,962
庁費等の支出	△ 31,449	—	—	—	—	—
有価証券の取得による支出	—	△ 15,248	—	—	△ 3,840	△ 19,088
その他の支出	△ 228	△ 174,526	△ 86,825	△ 1,556	△ 614	△ 263,522
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 491,275	△ 956,215	△ 90,323	△ 2,045	△ 4,756	△ 1,053,340
(2) 施設整備支出						
建物等に係る支出	△ 64,332	—	—	—	—	—
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 3,083	△ 76	△ 89	△ 491	△ 3,741
施設整備支出合計	△ 64,332	△ 3,083	△ 76	△ 89	△ 491	△ 3,741
業務支出合計	△ 555,607	△ 959,298	△ 90,400	△ 2,134	△ 5,248	△ 1,057,082
業務収支	312,053	△ 93,260	55,395	10,316	8,452	△ 19,095
II 財務収支						
政府短期証券の発行による収入	1,140,700	—	—	—	—	—
政府短期証券の償還による支出	△ 1,140,700	—	—	—	—	—
借入による収入	299,300	718,542	—	—	9,000	727,542
借入金の返済による支出	△ 239,521	△ 556,632	—	—	△ 9,500	△ 566,132
リース債務の返済による支出	—	△ 167	—	—	△ 0	△ 167
利息の支払額	△ 4,123	△ 984	—	—	△ 38	△ 1,022
借入金事務取扱に係る支出	△ 3	—	—	—	—	—
自省庁からの出資による収入	—	27,644	—	—	—	27,644
政府出資の払戻による支出	—	△ 93	△ 8	—	—	△ 102

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入	△ 246	101,004
他 会 計 か ら の 受 入		
一般会計からの受入	—	475,146
独立行政法人等収入	△ 194,917	83,894
貸付金の回収による収入	—	557,892
出資金の回収による収入	△ 66	—
有価証券の売却・償還による収入	—	42,081
固定資産の売却による収入	—	420
その他の投資による収入	—	223
前年度剰余金等受入	—	449,752
財 源 合 計	△ 195,230	1,710,416
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	—	△ 7,282
補 助 金 等	4,772	△ 153,672
委 託 費	81,230	△ 47,349
分 担 金	—	△ 146
抛 出 金	—	△ 1,856
補 給 金	—	△ 25,886
独立行政法人運営費交付金	108,892	—
国有資産所在市町村交付金等	—	△ 7,700
一般会計への繰入	—	△ 0
貸付けによる支出	—	△ 717,930
出資による支出	27,644	△ 45,962
庁費等の支出	—	△ 31,449
有価証券の取得による支出	—	△ 19,088
その他の支出	231	△ 263,519
業務支出(施設整備支出を除く)合計	222,771	△ 1,321,844
(2) 施設整備支出		
建物等に係る支出	—	△ 64,332
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 3,741
施設整備支出合計	—	△ 68,073
業 務 支 出 合 計	222,771	△ 1,389,917
業 務 収 支	27,541	320,498
II 財 務 収 支		
政府短期証券の発行による収入	—	1,140,700
政府短期証券の償還による支出	—	△ 1,140,700
借入による収入	—	1,026,842
借入金の返済による支出	—	△ 805,653
リース債務の返済による支出	—	△ 167
利息の支払額	—	△ 5,146
借入金事務取扱に係る支出	—	△ 3
自省庁からの出資による収入	△ 27,644	—
政府出資の払戻による支出	102	—

	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構石炭経過勘定	独立行政法人中小企業基盤整備機構経過業務特別勘定	連 結 対 象 法 人 合 計
その他の財務収支	—	7	—	—	—	7
財 務 収 支	55,650	188,315	△ 8	—	△ 538	187,767
本 年 度 収 支	367,704	95,055	55,386	10,316	7,913	168,672
連結除外による現金・預金の減少	—	△ 12	—	—	—	△ 12
収支に関する換算差額	—	210	—	—	—	210
翌年度歳入繰入等	367,704	95,254	55,386	10,316	7,913	168,871
本年度末現金・預金残高	367,704	95,254	55,386	10,316	7,913	168,871

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
そ の 他 の 財 務 収 支	—	7
財 務 収 支	△ 27,541	215,877
本 年 度 収 支	—	536,376
連結除外による現金・預金の減少	—	△ 12
収支に関する換算差額	—	210
翌年度歳入繰入等	—	536,575
本年度末現金・預金残高	—	536,575

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
人件費	3,235	2,850
賞与引当金繰入額	180	178
退職給付引当金繰入額	100	△ 318
補助金等	214,578	138,049
委託費	28,443	19,439
拠出金	1,061	839
独立行政法人運営費交付金	124,302	116,342
国有資産所在市町村交付金等	1	1
一般会計への繰入	1	0
庁費等	775	1,565
その他の経費	456	483
減価償却費	2,020	1,769
貸倒引当金繰入額	3	2
資産処分損益	286	45
たな卸資産評価損	0	1
本年度業務費用合計	375,447	281,248

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		573,441		500,274
II 本年度業務費用合計	△	375,447	△	281,248
III 財 源		327,557		279,780
1 自 己 収 入		1,615		4,759
その他の財源		1,615		4,759
2 他会計からの受入		325,942		275,021
一般会計からの受入		325,942		275,021
IV 無償所管換等		1,258		1,338
V 資産評価差額	△	26,535	△	8,809
VI 本年度末資産・負債差額		500,274		491,335

電源開発促進勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
I 業務収支		
1 財 源		
自己収入		
その他の収入	1,611	4,769
他会計からの受入		
一般会計からの受入	325,942	275,021
出資金の回収による収入	—	75
前年度剰余金受入	55,576	65,887
資金からの受入(予算上措置されたもの)	55,907	8,347
財 源 合 計	439,037	354,101
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 3,528	△ 3,104
補 助 金 等	△ 214,578	△ 138,049
委 託 費	△ 28,443	△ 19,439
抛 出 金	△ 1,061	△ 839
独立行政法人運営費交付金	△ 124,302	△ 116,342
国有資産所在市町村交付金等	△ 1	△ 1
一般会計への繰入	△ 1	△ 0
庁 費 等 の 支 出	△ 776	△ 1,567
そ の 他 の 支 出	△ 456	△ 407
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 373,149	△ 279,751
業 務 支 出 合 計	△ 373,149	△ 279,751
業 務 収 支	65,887	74,350
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	65,887	74,350
翌年度歳入繰入	65,887	74,350
資金本年度末残高	67,248	58,901
本年度末現金・預金残高	133,136	133,251

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(売却を前提として保有する国有財産)の評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格は0円として計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。ソフトウェアについては、開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.5%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率：4.1%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 5,775 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 12,332 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：周辺地域整備資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 92 条第 1 項

内容：電源立地対策における剰余金を巡る情勢を踏まえ、蓄積される資金が将来の財政需要への備えであることについての透明性・説得性を高めるために設置している。

(3) 業務費用計算書における収益の計上

・「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額(退職給付引当金減少額)318 百万円が計上されている。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却を前提として保有する土地、建物、工作物を計上している。
- ・「未収金」には、返納金債権及び加算金債権等を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成 18 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第 3 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源立地勘定及び電源利用勘定から一般会計に繰り入れたものについて、将来本勘定に繰り戻されることとされている未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、原子力保安検査官等宿舎に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、原子力保安検査官等宿舎敷地上の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に原子力保安検査官等宿舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に原子力保安検査官等宿舎の附属設備を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等に係る国有財産台帳価格等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、貨幣交換差減補填金等に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当す

るもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与等の発生主義による調整を行ったものを計上している。

- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
 - ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への戻入額を計上している。
 - ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
 - ・「委託費」には、発電用施設の周辺の地域における安全対策等の委託費を計上している。
 - ・「拠出金」には、国際原子力機関等の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
 - ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
 - ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
 - ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
 - ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、固定資産の売却及び除却の処分に伴い生じた損益並びに出資金の減少額と出資金の回収による収入との差額を計上している。
 - ・「たな卸資産評価損」には、たな卸資産の国有財産の台帳価格の価格改定に伴い、価格改定後の台帳価格が価格改定前の台帳価格を下回った場合の当該差額を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「その他の財源」には、独立行政法人納付金収入及び雑収入を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、本勘定への有形固定資産(物品)の業務委託先からの所有権移転等に伴う資産・負債差額の増減、「原子力規制委員会設置法」の施行に伴う有形固定資産(宿舍の用に供する国有財産(公共用財産を除く))の一般会計からの所管換に伴う資産・負債差額の増減及び前年度以前の誤謬修正により生じた資産・負債差額の増減を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価格改定に伴う評価差額を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、独立行政法人納付金収入及び雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。

- ・「出資金の回収による収入」には、独立行政法人日本原子力研究開発機構等からの出資金回収額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したものを)を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、発電用施設の周辺の地域における安全対策等の委託費を計上している。
- ・「拠出金」には、国際原子力機関等の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は総額で8百万円である(国有財産の滅失又は損傷の通知に基づき集計した額)。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による物品の損害見積価額は総額で3百万円である(物品の亡失又は損傷等の通知に基づき集計した額)。

なお、当該集計額は、国有財産の滅失又は損傷の通知、物品の亡失又は損傷等の通知に定める損害見積価額を集計した額であるため、財務書類上の計数と一致するものではない。

- ④ 「原子力規制委員会設置法」(平成24年法律第47号)の施行により、平成24年9月19日付けで原子力規制委員会が設置された。

また、同日において施行された改正後の「特別会計に関する法律」(平成19年法律第23号)第89条の規定により、改正前の電源開発促進勘定の電源立地対策及び電源利用対策の歳入及び歳出並びに資産及び負債は、改正後の電源開発促進勘定の電源立地対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策の区分に従って整理されている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	133,251
合 計	133,251

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残	本年度末高	本増	年加	年度額	本減	年少	年度額	たな卸資産 評価差額	本年度末高
土地	173	—	—	—	—	—	—	—	—	173
建物	60	—	—	—	—	—	—	—	1	59
工作物	0	—	—	—	—	—	—	—	0	0
合 計	234	—	—	—	—	—	—	—	1	233

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
返納金債権	民間団体等	18
加算金債権	民間団体	13
延滞金債権	民間団体	11
合 計		43

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末高	本年度末高	前年度末残	本年度末高	本年度末高	
未 収 金	45	△ 1	43	44	△ 1	42	履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
履行期限到来等債権	45	△ 1	43	44	△ 1	42	
合 計	45	△ 1	43	44	△ 1	42	

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	256	26	—	14	1	270
行政財産	256	26	—	14	1	270
土地	28	13	—	—	1	43
立木竹	0	—	—	—	△ 0	0
建物	212	10	—	11	—	211
工作物	15	2	—	3	—	14
物品	4,822	1,317	53	1,754	—	4,331
小計	5,079	1,343	53	1,769	1	4,601
(無形固定資産)						
国有財産	2	—	0	—	1	4
普通財産	2	—	0	—	1	4
特許権等	2	—	0	—	1	4
ソフトウェア	0	0	—	0	—	0
ソフトウェア仮勘定	2	1	0	—	—	4
小計	5	1	0	0	1	9
合計	5,085	1,345	53	1,769	3	4,611

(注) 本年度減少額には、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による減少額が含まれている。

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
新エネルギー・産業技術総合開発機構(電源利用勘定)	1,790	△ 1,518	—	13	3,543	—	3,801
日本原子力研究開発機構(電源利用勘定)	303,519	55,397	—	△ 69	△ 66,235	—	292,612
合計	305,310	53,879	—	△ 55	△ 62,692	—	296,414

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
新エネルギー・産業技術総合開発機構(電源利用勘定)	5,591	797	4,794	325	258	79.29%	3,801	3,801	法定財務諸表
日本原子力研究開発機構(電源利用勘定)	461,693	160,231	301,462	544,191	528,215	97.06%	292,612	292,612	法定財務諸表
合計	467,285	161,028	306,257	544,517	528,474	—	296,414	296,414	

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計から の出資累計額	貸借対照表 計 上 額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
日本原子力研究開発機構(電源利用勘定)	528,215	292,612	△ 66,235	169,367	平成21年度
合計	528,215	292,612	△ 66,235	169,367	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
貨幣交換差減補填金	法人	75
消費 税 等	税務署	1
児 童 手 当	個人	3
合 計		80

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	2,511	344	—	2,166
整理資源に係る引当金	297	52	5	250
合 計	2,809	397	5	2,417

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
電源立地等推進対策補助金	地方公共団体等	9,247	電源地域への企業立地及び特別電源地域における科学技術の振興を促進するための事業等に必要経費に対する補助	無
負荷平準化機器等導入促進事業費補助金	民間団体等	1,151	太陽光発電の大量導入と系統安定化両立のための出力制御機能付き直交流変換装置の開発及び蓄電池システムの効率的制御を行う技術開発等に必要経費に対する補助	無
使用済燃料再処理技術確立費等補助金	民間団体等	1,501	使用済核燃料再処理技術高度化に資するガラス固化技術開発及び海外におけるウラン探鉱活動等に必要経費に対する補助	無
原子力発電関連技術開発費等補助金	民間団体等	1,499	東京電力福島原子力発電所事故を踏まえたシビアアクシデント対策や免震システムの開発等の技術開発等に必要経費に対する補助	無
独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	3,765	施設整備に必要な経費に対する補助	有
電源立地地域対策交付金	地方公共団体	98,352	発電用施設等の設置が行われ又は予定されている地方公共団体が実施する公共施設整備事業等に対する交付	無
電源立地等推進対策交付金	地方公共団体	10,185	原子力災害から子どもをはじめ住民の健康を確保するために必要な事業を中長期的に実施するための基金造成に必要な経費等に対する交付	無
原子力施設等防災対策等交付金	道府県	11,645	原子力発電施設等の周辺における環境放射線の調査及び原子力発電施設等が設置されている地域等における防災体制の整備等に対する交付	無
原子力災害影響調査等交付金	福島県	700	東京電力福島第一原発事故を受け、原子力被災者の健康確保に万全を期するため、平成23年度第二次補正予算で創設した「福島県民健康管理基金」を通じ検査に必要な費用に充てるための交付金	無
合 計		138,049		

(2) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
電源立地等推進対策委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	1	放射線に関する基礎知識の情報提供等の実施、電源立地地域の地域振興に関する支援等の委託	有
	民間団体等	1,400		無
	小 計	1,401		
原子力施設等防災対策等委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	682	各地方公共団体又は防災関係機関が行う原子力防災対策のより一層の充実を図るため、原子力施設等周辺の緊急時対策についての総合的な技術調査等の委託	有
	民間団体等	5,284		無
	小 計	5,967		
発電技術等調査研究委託費	民間団体等	184	地域間連系設備等強化に向けた検討調査、電力流通設備の拡充及びそれに伴う電力系統技術面等における課題の抽出調査等の委託	無
使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	民間団体	178	大型再処理施設保障措置試験研究において使用した施設等の解体撤去等の委託	無
軽水炉等改良技術確証試験等委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	4,647	多様な原子力システムに関する革新的技術開発、国際的な枠組下での高速炉に関する安全設計要件の構築等の委託	有
	民間団体等	2,311		無
	小 計	6,958		
放射性廃棄物処分基準調査等委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	944	高レベル放射性廃棄物処分関連技術の調査研究、地質処分に関連する技術情報等の総合的データベースの整備等の委託	有
	民間団体等	2,557		無
	小 計	3,502		
原子力発電施設等安全技術対策委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	318	高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する地質安定性確認評価手法の検討、原子力保安検査官等の検査技術向上に資する研修施設の整備等の委託	有
	独立行政法人等	528		無
	小 計	847		
原子力災害影響調査等委託費	民間団体等	399	原子力被災者の健康確保に万全を期するため、放射線の健康影響に係る研究調査等の委託	無
合 計		19,439		

(3) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国際原子力機関等拠出金	国際原子力機関等	839	国際的な知見・経験を結集して取り組むべき共通課題の解決を目的とした活動等に対する拠出	無
合 計		839		

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
日本原子力研究開発機構	90,832	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
新エネルギー・産業技術総合開発機構	5,204	同上
原子力安全基盤機構	20,305	同上
合 計	116,342	

(5) 国有資産所在市町村交付金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国有資産所在市町村交付金	市町村	1	原子力保安検査官等宿舎が所在する市町村に対する交付金	無
合 計		1		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
独立行政法人納付金収入	独立行政法人原子力安全基盤機構納付金収入	独立行政法人原子力安全基盤機構	2,867
雑収入	雑収入		1,891
合計			4,759

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換(受)	民間団体等	1,314	物品	委託事業終了による所有権移転	
資産の無償所管換(受)	一般会計	13	土地	所管換によるもの	
資産の無償所管換(受)	一般会計	10	建物	所管換によるもの	
資産の無償所管換(受)	一般会計	2	工作物	所管換によるもの	
誤謬修正	—	△ 3	物品	帳簿の訂正に伴うもの	
誤謬修正	—	0	未収金	前年度の未収金の誤謬訂正に伴うもの	
誤謬修正	—	△ 0	貸倒引当金	前年度の貸倒引当金の誤謬訂正に伴うもの	
合計		1,338			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産(公共用財産除く)	—	1	1	
行政財産	—	1	1	
土地	—	1	1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	— △	0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	—	1	1	
普通財産	—	1	1	
特許権等	—	1	1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金				
(市場価格のないもの)	53,879	△ 62,692	△ 8,812	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	53,879	△ 62,688	△ 8,809	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
独立行政法人納付金収入	独立行政法人原子力安全基盤機構納付金収入	独立行政法人原子力安全基盤機構	2,867
雑収入	雑収入		1,901
合計			4,769

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
周辺地域整備資金	67,248	—	8,347	58,901
合計	67,248	—	8,347	58,901

電源開発促進勘定

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)		前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	215,420	307,619	未払金	45,013	44,569
有価証券	27,003	38,965	未払費用	5,173	6,605
たな卸資産	20,789	32,369	保管金等	712	702
未収金	7,368	2,362	前受金	17,137	15,352
未収収益	61	72	賞与引当金	2,918	3,005
前払金	16,171	6,888	核燃料再処理引当金	37,462	37,462
前払費用	2,023	2,349	退職給付引当金	142,255	159,170
他会計繰戻未収金	59,500	59,500	その他の債務等	9,532	9,521
その他の債権等	0	0			
貸倒引当金 △	44	42			
有形固定資産	626,031	634,258			
国有財産等(公共 用財産を除く)	482,437	494,799			
土地	85,698	85,196			
立木竹	0	0			
建物	113,033	109,737			
工作物	75,396	73,097			
船舶	43	35			
建設仮勘定	208,265	226,732			
物品等	143,593	139,459			
無形固定資産	5,346	5,205			
その他の投資等	817	822			
			負債合計	260,207	276,390
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	720,281	813,979
			(うち他会計等から の出資)	(280,376)	(364,837)
資産合計	980,489	1,090,369	負債及び資産・ 負債差額合計	980,489	1,090,369

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
人件費	57,407	53,400
賞与引当金繰入額	2,918	3,005
退職給付引当金繰入額	12,529	25,268
補助金等	214,436	135,879
委託費	21,710	16,449
抛出名	1,061	839
国有資産所在市町村交付金等	1	1
一般会計への繰入	1	0
庁費等	772	1,561
その他の経費	126,119	123,289
減価償却費	51,853	34,518
貸倒引当金繰入額	3	2
支払利息	212	160
為替換算差損益	0	—
資産処分損益	3,401	1,095
たな卸資産評価損	0	1
減損損失	253	1,098
災害損失	5,846	7,375
本年度業務費用合計	498,529	403,946

電源開発促進勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日〕 〔至 平成24年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成24年4月1日〕 〔至 平成25年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		783,603		720,281
II 本年度業務費用合計	△	498,529	△	403,946
III 財 源		434,055		409,687
1 自 己 収 入		1,461		1,764
その他の財源		1,461		1,764
2 他会計からの受入		325,942		275,021
一般会計からの受入		325,942		275,021
3 独立行政法人等収入		106,652		132,900
IV 無償所管換等		1,109		1,212
V 資産評価差額	△	10		3
VI その他資産・負債差額の増減		53		86,741
VII 本年度末資産・負債差額		720,281		813,979

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
その他の収入	1,457	1,731
他会計からの受入		
一般会計からの受入	325,942	275,021
独立行政法人等収入	100,407	137,490
有価証券の売却・償還による収入	4,421	8,231
固定資産の売却による収入	281	88
その他の投資による収入	741	13
前年度剰余金等受入	139,965	148,171
資金からの受入(予算上措置されたもの)	55,907	8,347
財 源 合 計	629,124	579,097
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 67,200	△ 64,018
補 助 金 等	△ 213,885	△ 134,623
委 託 費	△ 18,851	△ 12,845
抛 出 金	△ 1,061	△ 839
国有資産所在市町村交付金等	△ 1	△ 1
一般会計への繰入	△ 1	△ 0
庁 費 等 の 支 出	△ 773	△ 1,563
有価証券の取得による支出	△ 9,689	△ 20,197
そ の 他 の 支 出	△ 135,494	△ 138,723
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 446,959	△ 372,812
(2) 施設整備支出		
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 30,286	△ 38,386
施設整備支出合計	△ 30,286	△ 38,386
業 務 支 出 合 計	△ 477,245	△ 411,198
業 務 収 支	151,878	167,899

Ⅱ 財 務 収 支

リース債務の返済による支出	△	3,499	△	3,483
利息の支払額	△	207	△	163
他省庁からの出資による収入		—		85,000
出資の払戻による支出		—	△	535
財 務 収 支	△	3,707		80,818
本 年 度 収 支		148,171		248,718
収支に関する換算差額		0	△	0
翌年度歳入繰入等		148,171		248,717
資金本年度末残高		67,248		58,901
本年度末現金・預金残高		215,420		307,619

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 電源利用勘定	258	79.3%	—
独立行政法人原子力安全基盤機構 原子力安全規制勘定※1	—	—	—
独立行政法人原子力安全基盤機構 その他の勘定	—	—	—
独立行政法人日本原子力研究開発機構 電源利用勘定	528,215	97.1%	—
独立行政法人日本原子力研究開発機構 一般勘定	—	—	—
独立行政法人日本原子力研究開発機構 埋設処分業務勘定	—	—	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成25年3月31日時点によっている。

※1：独立行政法人原子力安全基盤機構 立地勘定及び利用勘定は、平成24年9月19日改正の「特別会計に関する法律」に基づき原子力安全規制勘定へ承継されている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 重要な会計方針の変更

(1) たな卸資産の表示方法について

独立行政法人日本原子力研究開発機構は、従来「前払金」に含めて表示していた「未成受託研究支出金」について、事業の実態をより適切に反映させるため、本年度より「たな卸資産」として計上することに変更した。この変更により本会計年度の「前払金」が11,145百万円減少し、「たな卸資産」が同額増加している。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

5 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連

結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定が保有する日本銀行預金及び連結対象法人が保有する現金・預金等を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する国債を計上している。
- ・「たな卸資産」には、本勘定が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する核物質と貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定及び連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、連結対象法人の前払費用を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、本勘定における「平成 18 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第 3 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源立地勘定及び電源利用勘定から一般会計に繰り入れたものについて、将来本勘定に繰り戻されることとされている未収額を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定の未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定が保有する国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定及び連結対象法人が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定及び連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定及び連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、連結対象法人が保有する船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が所有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定及び連結対象法人が所有するソフトウェア、特許権等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人の未払金等を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、連結対象法人の前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人において、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「核燃料再処理引当金」には、連結対象法人における核燃料再処理引当金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定及び連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。

- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定の拠出金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、本勘定の国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっているもののうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、前会計年度において、連結対象法人における為替換算差損益を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、本勘定におけるたな卸資産の国有財産の台帳価格の価格改定に伴い、価格改定後の台帳価格が価格改定前の台帳価格を下回った場合の当該差額を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における減損損失を計上している。
- ・「災害損失」には、連結対象法人における災害損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定に計上されているその他の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における自己収入等に係る額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定において、本勘定への有形固定資産(物品)の業務委託先からの所有権移転等に伴う資産・負債差額の増減、「原子力規制委員会設置法」の施行に伴う有形固定資産(宿舍

の用に供する国有財産(公共用財産を除く))の一般会計からの所管換に伴う資産・負債差額の増減及び前年度以前の誤謬修正により生じた資産・負債差額の増減を計上している。

- ・「資産評価差額」には、本勘定における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における一般会計からの金銭出資の受入額のほか上記以外の資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、本勘定に計上されているその他の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の自己収入等に係る額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人の有価証券の売却・償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人の有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人におけるその他投資等の回収収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、本勘定における財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定の拠出金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、本勘定の国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人の有価証券取得のための支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人における上記以外の業務支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、独立行政法人の固定資産取得に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人の借入金等に係る支払利息を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、連結対象法人における一般会計からの金銭出資の受入額を計上している。
- ・「出資の払戻による支出」には、連結対象法人における国庫納付による資本金の減資等を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人の資金に係る換算差額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「収支に関する換算差額」を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	独立行政法人原子力安全基盤機構	独立行政法人日本原子力研究開発機構	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	133,251	5,379	13,528	155,459	174,367	—
有 価 証 券	—	—	—	38,965	38,965	—
た な 卸 資 産	233	0	642	31,492	32,135	—
未 収 金	43	42	10	2,265	2,318	—
未 収 収 益	—	0	1	70	72	—
前 払 金	—	0	—	6,888	6,888	—
前 払 費 用	—	4	69	2,275	2,349	—
他 会 計 繰 戻 未 収 金	59,500	—	—	—	—	—
そ の 他 の 債 権 等	—	0	—	—	0	—
貸 倒 引 当 金	△ 42	—	—	—	—	—
有 形 固 定 資 産	4,601	41	4,565	625,583	630,190	△ 533
国有財産等(公共用財産を除く)	270	30	446	494,052	494,529	—
土 地	43	1	—	85,151	85,153	—
立 木 竹	0	—	—	—	—	—
建 物	211	28	446	109,051	109,525	—
工 作 物	14	—	—	73,082	73,082	—
船 舶	—	—	—	35	35	—
建 設 仮 勘 定	—	—	—	226,732	226,732	—
物 品 等	4,331	11	4,118	131,530	135,660	△ 533
無 形 固 定 資 産	9	0	2,074	3,122	5,196	—
出 資 金	296,414	—	—	—	—	△ 296,414
そ の 他 の 投 資 等	—	123	613	85	822	—
資 産 合 計	494,011	5,591	21,505	866,209	893,306	△ 296,947
<負 債 の 部>						
未 払 金	80	649	5,521	38,318	44,489	—
未 払 費 用	—	—	591	6,013	6,605	—
保 管 金 等	—	1	35	665	702	—
前 受 金	—	—	1,918	13,433	15,352	—
賞 与 引 当 金	178	9	—	2,818	2,827	—
核 燃 料 再 処 理 引 当 金	—	—	—	37,462	37,462	—
退 職 給 付 引 当 金	2,417	460	453	155,839	156,753	—
そ の 他 の 債 務 等	—	—	1,659	7,862	9,521	—
負 債 合 計	2,675	1,121	10,178	262,413	273,714	—
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	491,335	4,470	11,326	603,795	619,592	△ 296,947

(単位：百万円)

	連 結 合 計
<資 産 の 部>	
現 金 ・ 預 金	307,619
有 価 証 券	38,965
た な 卸 資 産	32,369
未 収 金	2,362
未 収 収 益	72
前 払 金	6,888
前 払 費 用	2,349
他 会 計 繰 戻 未 収 金	59,500
そ の 他 の 債 権 等	0
貸 倒 引 当 金	△ 42
有 形 固 定 資 産	634,258
国有財産等(公共用財産を除く)	494,799
土 地	85,196
立 木 竹	0
建 物	109,737
工 作 物	73,097
船 舶	35
建 設 仮 勘 定	226,732
物 品 等	139,459
無 形 固 定 資 産	5,205
出 資 金	—
そ の 他 の 投 資 等	822
資 産 合 計	1,090,369
<負 債 の 部>	
未 払 金	44,569
未 払 費 用	6,605
保 管 金 等	702
前 受 金	15,352
賞 与 引 当 金	3,005
核 燃 料 再 処 理 引 当 金	37,462
退 職 給 付 引 当 金	159,170
そ の 他 の 債 務 等	9,521
負 債 合 計	276,390
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>	
資 産 ・ 負 債 差 額	813,979

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定	独立行政法人原子力安全基盤機構	独立行政法人日本原子力研究開発機構	連 結 対 象 法 人 対 合 計	相 殺 消 去
人 件 費	2,850	225	5,037	45,287	50,550	—
賞 与 引 当 金 繰 入 額	178	9	—	2,818	2,827	—
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	△ 318	7	146	25,433	25,587	—
補 助 金 等	138,049	1,255	—	339	1,594	△ 3,765
委 託 費	19,439	3,603	—	—	3,603	△ 6,594
抛 出 金	839	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	116,342	—	—	—	—	△ 116,342
国有資産所在市町村交付金等	1	—	—	—	—	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	0	—	—	—	—	—
庁 費 等	1,565	—	—	—	—	△ 3
そ の 他 の 経 費	483	266	8,362	114,199	122,828	△ 22
減 価 償 却 費	1,769	8	2,263	30,783	33,055	△ 306
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2	—	—	—	—	—
支 払 利 息	—	—	49	111	160	—
資 産 処 分 損 益	45	1	2	1,054	1,058	△ 8
た な 卸 資 産 評 価 損	1	—	—	—	—	—
減 損 損 失	—	—	—	1,098	1,098	—
災 害 損 失	—	—	—	7,375	7,375	—
本 年 度 業 務 費 用 合 計	281,248	5,378	15,861	228,501	249,741	△ 127,043

その他の経費内訳	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定	独立行政法人原子力安全基盤機構	独立行政法人日本原子力研究開発機構	連 結 対 象 法 人 対 合 計	相 殺 消 去
特別会計財務書類でのその他の経費	483	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	75	7,627	112,542	120,245	△ 17
連結対象法人での一般管理費	—	143	735	1,563	2,443	△ 1
連結対象法人でのその他の経費	—	47	—	92	140	△ 4
計	483	266	8,362	114,199	122,828	△ 22

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定	独立行政法人原子力安全基盤機構	独立行政法人日本原子力研究開発機構	連 結 対 象 法 人 対 合 計	相 殺 消 去
I 前年度末資産・負債差額	500,274	4,385	9,250	512,344	525,980	△ 305,972
II 本年度業務費用合計	△ 281,248	△ 5,378	△ 15,861	△ 228,501	△ 249,741	127,043
III 財 源	279,780	5,468	20,805	233,285	259,559	△ 129,653
1 自 己 収 入	4,759	—	—	—	—	△ 2,994
そ の 他 の 財 源	4,759	—	—	—	—	△ 2,994
2 他 会 計 か ら の 受 入	275,021	—	—	—	—	—
一 般 会 計 か ら の 受 入	275,021	—	—	—	—	—
3 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	5,468	20,805	233,285	259,559	△ 126,658
IV 無 償 所 管 換 等	1,338	—	—	—	—	△ 125
V 中 期 計 画 終 了 に 伴 う 国 庫 納 付 金	—	—	△ 2,867	—	△ 2,867	2,867
VI 資 産 評 価 差 額	△ 8,809	—	—	—	—	8,812
VII その他資産・負債差額の増減	—	△ 5	—	86,667	86,661	80
VIII 本年度末資産・負債差額	491,335	4,470	11,326	603,795	619,592	△ 296,947

(単位：百万円)

	連 結 合 計
人 件 費	53,400
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,005
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	25,268
補 助 金 等	135,879
委 託 費	16,449
抛 出 金	839
独立行政法人運営費交付金	—
国有資産所在市町村交付金等	1
一 般 会 計 へ の 繰 入	0
庁 費 等	1,561
そ の 他 の 経 費	123,289
減 価 償 却 費	34,518
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2
支 払 利 息	160
資 産 処 分 損 益	1,095
た な 卸 資 産 評 価 損	1
減 損 損 失	1,098
災 害 損 失	7,375
本 年 度 業 務 費 用 合 計	403,946

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	483
連結対象法人での業務費用	120,228
連結対象法人での一般管理費	2,441
連結対象法人でのその他の経費	136
計	123,289

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	720,281
II 本年度業務費用合計	△ 403,946
III 財 源	409,687
1 自 己 収 入	1,764
そ の 他 の 財 源	1,764
2 他 会 計 か ら の 受 入	275,021
一 般 会 計 か ら の 受 入	275,021
3 独 立 行 政 法 人 等 収 入	132,900
IV 無 償 所 管 換 等	1,212
V 中 期 計 画 終 了 に 伴 う 国 庫 納 付 金	—
VI 資 産 評 価 差 額	3
VII その他資産・負債差額の増減	86,741
VIII 本年度末資産・負債差額	813,979

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定	独立行政法人原子力安全基盤機構	独立行政法人日本原子力研究開発機構	連結対象計	相殺消去
I 業務収支						
1 財源						
自己収入						
その他の収入	4,769	—	—	—	—	△ 3,037
他会計からの受入						
一般会計からの受入	275,021	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	5,522	20,496	238,121	264,140	△ 126,650
出資金の回収による収入	75	—	—	—	—	△ 75
有価証券の売却・償還による収入	—	—	—	8,231	8,231	—
固定資産の売却による収入	—	21	3	63	88	—
その他の投資による収入	—	1	3	8	13	—
前年度剰余金等受入	65,887	4,744	11,240	66,298	82,283	—
資金からの受入(予算上措置されたもの)	8,347	—	—	—	—	—
財源合計	354,101	10,289	31,744	312,724	354,759	△ 129,763
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 3,104	△ 280	△ 5,149	△ 55,484	△ 60,914	—
補助金等	△ 138,049	—	—	△ 339	△ 339	3,765
委託費	△ 19,439	—	—	—	—	6,594
抛資金	△ 839	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	△ 116,342	—	—	—	—	116,342
国有資産所在市町村交付金等	△ 1	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	△ 0	—	—	—	—	—
庁費等の支出	△ 1,567	—	—	—	—	3
有価証券の取得による支出	—	—	—	△ 20,197	△ 20,197	—
国庫納付による支出	—	—	△ 2,867	—	△ 2,867	2,867
その他の支出	△ 407	△ 4,618	△ 7,899	△ 125,912	△ 138,430	114
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 279,751	△ 4,899	△ 15,916	△ 201,933	△ 222,749	129,688
(2) 施設整備支出						
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 4	△ 1,147	△ 37,234	△ 38,386	—
施設整備支出合計	—	△ 4	△ 1,147	△ 37,234	△ 38,386	—
業務支出合計	△ 279,751	△ 4,904	△ 17,063	△ 239,167	△ 261,135	129,688
業務収支	74,350	5,385	14,680	73,557	93,624	△ 75
II 財務収支						
リース債務の返済による支出	—	—	△ 1,103	△ 2,379	△ 3,483	—
利息の支払額	—	—	△ 49	△ 113	△ 163	—
他省庁からの出資による収入	—	—	—	85,000	85,000	—
出資の払戻による支出	—	△ 5	—	△ 604	△ 610	75
財務収支	—	△ 5	△ 1,152	81,901	80,743	75
本年度収支	74,350	5,379	13,528	155,459	174,367	—
収支に関する換算差額	—	—	△ 0	—	△ 0	—
翌年度歳入繰入等	74,350	5,379	13,528	155,459	174,367	—
資金本年度末残高	58,901	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	133,251	5,379	13,528	155,459	174,367	—

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 業 務 収 支	
1 財 源	
自 己 収 入	
そ の 他 の 収 入	1,731
他 会 計 か ら の 受 入	
一 般 会 計 か ら の 受 入	275,021
独 立 行 政 法 人 等 収 入	137,490
出 資 金 の 回 収 に よ る 収 入	—
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	8,231
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	88
そ の 他 の 投 資 に よ る 収 入	13
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	148,171
資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	8,347
財 源 合 計	579,097
2 業 務 支 出	
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)	
人 件 費	△ 64,018
補 助 金 等	△ 134,623
委 託 費	△ 12,845
抛 出 金	△ 839
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—
国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金 等	△ 1
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 0
庁 費 等 の 支 出	△ 1,563
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 20,197
国 庫 納 付 に よ る 支 出	—
そ の 他 の 支 出	△ 138,723
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 372,812
(2) 施 設 整 備 支 出	
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	△ 38,386
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 38,386
業 務 支 出 合 計	△ 411,198
業 務 収 支	167,899
II 財 務 収 支	
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 3,483
利 息 の 支 払 額	△ 163
他 省 庁 か ら の 出 資 に よ る 収 入	85,000
出 資 の 払 戻 に よ る 支 出	△ 535
財 務 収 支	80,818
本 年 度 収 支	248,718
収 支 に 関 す る 換 算 差 額	△ 0
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	248,717
資 金 本 年 度 末 残 高	58,901
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	307,619

原子力損害賠償支援勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)		前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	10,806	359,400	未払費用	38	1,463
前払費用	4,336,400	2,768,700	政府短期証券	363,538	—
出資金	7,000	7,000	公債	4,336,400	2,768,700
			借入金	300,000	2,499,999
			負債合計	4,999,976	5,270,162
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額 △	645,769 △	2,135,061
資産合計	4,354,206	3,135,100	負債及び資産・負債差額合計	4,354,206	3,135,100

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年8月10日〕 〔至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日〕 〔至 平成25年3月31日〕
資 金 援 助 交 付 費	663,600	1,567,700
そ の 他 の 経 費	5	15
支 払 利 息	215	1,836
本 年 度 業 務 費 用 合 計	663,821	1,569,551

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年8月10日〕 〔至 平成24年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成24年4月1日〕 〔至 平成25年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		—	△	645,769
II 本年度業務費用合計	△	663,821	△	1,569,551
III 財 源		18,052		80,259
1 自 己 収 入		—		80,259
その他の財源		—		80,259
2 他会計からの受入		18,052		—
一般会計からの受入		18,052		—
IV 無償所管換等		—	△	0
V 本年度末資産・負債差額	△	645,769	△	2,135,061

原子力損害賠償支援勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年8月10日〕 〔至 平成24年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成24年4月1日〕 〔至 平成25年3月31日〕	
I 業務収支				
1 財源				
自己収入				
その他の収入		—		80,259
他会計からの受入				
一般会計からの受入		18,052		—
前年度剰余金受入		—		806
資金からの受入(予算上措置されたもの)		—		348
財源合計		18,052		81,415
2 業務支出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
出資による支出	△	7,000		—
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△	10,000		—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	17,000		—
業務支出合計	△	17,000		—
業務収支		1,052		81,415
II 財務収支				
公債の償還による支出	△	663,600	△	1,567,700
政府短期証券の発行による収入		363,600		—
政府短期証券の償還による支出		—	△	363,600
借入による収入		300,000		2,499,999
借入金の返済による支出		—	△	300,000
利息の支払額	△	239	△	348
公債事務取扱に係る支出	△	5	△	15
財務収支	△	245		268,334
本年度収支		806		349,749
翌年度歳入繰入		806		349,749
資金本年度末残高		10,000		9,651
本年度末現金・預金残高		10,806		359,400

注 記

1 重要な会計方針

(1) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

(2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

② 原子力損害賠償支援機構国債(公債)の会計処理方法

本勘定における「原子力損害賠償支援機構法」(平成 23 年法律第 94 号)(以下「法」という。)の規定により行う国債の交付、償還等に係る会計処理については、以下の方法によっている。

原子力損害賠償支援機構(以下「機構」という。)への国債交付時には、「公債」として負債に計上するとともに「前払費用」として同額を資産に計上する。また、機構の請求により国債の償還を行った場合には、償還額相当額を「前払費用」から「資金援助交付費」へ振替えている。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：原子力損害賠償支援資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 92 条の 2 第 1 項

内 容：「特別会計に関する法律」第 91 条の 3 第 1 項の規定による原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保するために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「前払費用」には、法第 48 条第 2 項の規定による交付国債未償還額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払費用」には、借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「政府短期証券」には、前会計年度において、原子力損害賠償支援証券を計上している。
- ・「公債」には、原子力損害賠償支援機構国債を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関からの借入金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「資金援助交付費」には、法第 45 条第 1 項の規定により主務大臣の認定を受けた特別事業計画(以下「特別事業計画」という。)に基づき、今年度中に行われた交付国債償還額を計上している。
- ・「その他の経費」には、政府短期証券事務取扱に係る費用を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金に関して発生した利息を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。

- ・「その他の財源」には、原子力損害賠償支援機構納付金収入及び預託金利子収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、前会計年度において、「特別会計に関する法律」第91条の2の規定に基づく借入金、証券の利子等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、誤謬訂正により生じた資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、原子力損害賠償支援機構納付金収入及び預託金利子収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、前会計年度において、「特別会計に関する法律」第91条の2の規定に基づく借入金、証券の利子等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「出資による支出」には、前会計年度において、機構に対する出資金を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、前会計年度において、財政法第44条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の償還による支出」には、原子力損害賠償支援機構国債の償還額を計上している。
- ・「政府短期証券の発行による収入」には、前会計年度において、原子力損害賠償支援証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、原子力損害賠償支援証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金等に係る利子支払を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、政府短期証券の発行諸費等に必要となる事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 本勘定は、平成23年8月10日付けで施行された「原子力損害賠償支援機構法」による改正後の「特別会計に関する法律」の規定により、原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施を確保するための財政上の措置に関する政府の経理を明確にするために、同日付で設置された。
- ④ 資金援助交付費については、平成25年2月4日付けで認定された特別事業計画により、平成25年度までに3,123,079百万円を機構に交付することとしている。(うち、2,231,300百万円については、平成24年度までに交付済み。)

なお、当該交付費を限度とし、毎事業年度において機構に利益が生じた場合には、法第59条第4項の規定に基づき、当該利益を国庫に返納されることとなっている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	359,400
合 計	359,400

② 前払費用の明細

(単位：百万円)

内 容	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
資金援助交付費	4,336,400	—	1,567,700	2,768,700
合 計	4,336,400	—	1,567,700	2,768,700

③ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残	評価差額の戻	本年度増	本年度減	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残
○認可法人							
原子力損害賠償支援機構	7,000	—	—	—	—	—	7,000
合 計	7,000	—	—	—	—	—	7,000

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○認可法人									
原子力損害賠償支援機構	3,881,437	3,867,437	14,000	14,000	7,000	50.00%	7,000	7,000	法定財務諸表
合 計	3,881,437	3,867,437	14,000	14,000	7,000		7,000	7,000	

(2) 負債項目の明細

① 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差 引 残 高
原子力損害賠償支援証券	363,600	—	363,600	—	—	—
合 計	363,600	—	363,600	—	—	—

(注) 前年度末残高は額面金額を記載している。

② 公債の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差 引 残 高
原子力損害賠償支援機構国債	4,336,400	—	1,567,700	2,768,700	—	2,768,700
合 計	4,336,400	—	1,567,700	2,768,700	—	2,768,700

③ 借入金の明細

(単位：百万円)

借 入 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
民間金融機関	300,000	2,499,999	300,000	2,499,999
合 計	300,000	2,499,999	300,000	2,499,999

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
原子力損害賠償支援機構納付金収入	原子力損害賠償支援機構納付金収入	原子力損害賠償支援機構	79,992
雑収入	雑収入	財務省	266
合計	計		80,259

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
誤謬訂正		△ 0	未払費用	誤謬訂正による減	
合計	計	△ 0			

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
原子力損害賠償支援機構納付金収入	原子力損害賠償支援機構納付金収入	原子力損害賠償支援機構	79,992
雑収入	雑収入	財務省	266
合計	計		80,259

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
原子力損害賠償支援資金	10,000	—	348	9,651
合計	10,000	—	348	9,651

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)		前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	13,572	363,227	未払金	499	143
有価証券	9,998	8,003	未払費用	57	2,668
未収金	81,761	100,827	保管金等	34	10
未収収益	0	10	賞与引当金	49	42
前払費用	6	7	政府短期証券	363,538	—
有形固定資産	56	54	借入金	300,000	3,499,999
国有財産(公共用 財産を除く)	44	44	退職給付引当金	1	13
工作物	44	44	負債合計	664,180	3,502,877
物品	11	9	<資産・負債差額の部>		
無形固定資産	0	0	資産・負債差額 △	558,776 △	2,030,739
出資金	—	1,000,000	(うち国以外からの 出資)	(7,000)	(7,000)
その他の投資等	6	6			
資産合計	105,404	1,472,138	負債及び資産・ 負債差額合計	105,404	1,472,138

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年8月10日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
人 件 費	334	647
賞 与 引 当 金 繰 入 額	49	42
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1	11
委 託 費	1,221	1,309
資 金 援 助 交 付 費	663,600	1,567,700
そ の 他 の 経 費	169	435
減 価 償 却 費	2	4
支 払 利 息	215	3,023
本 年 度 業 務 費 用 合 計	665,594	1,573,175

原子力損害賠償支援勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年8月10日 至 平成24年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		—	△	558,776
II 本年度業務費用合計	△	665,594	△	1,573,175
III 財 源		99,818		101,212
1 自 己 収 入		—		266
その他の財源		—		266
2 他会計からの受入		18,052		—
一般会計からの受入		18,052		—
3 独立行政法人等収入		81,766		100,945
IV 無償所管換等		—	△	0
V その他資産・負債差額の増減		7,000		—
VI 本年度末資産・負債差額	△	558,776	△	2,030,739

原子力損害賠償支援勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年8月10日 至 平成24年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自己収入				
その他の収入		—		266
他会計からの受入				
一般会計からの受入		18,052		—
有価証券の売却・償還による収入		10,010		103,500
前年度剰余金等受入		—		3,572
資金からの受入(予算上措置されたもの)		—		348
財 源 合 計		28,062		107,688
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
資金援助交付費	△	663,600	△	1,567,700
出資による支出		—	△	1,000,000
有価証券の取得による支出	△	20,009	△	101,510
その他の支出	△	6	△	0
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△	10,000		—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	693,615	△	2,669,210
(2) 施設整備支出				
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	59	△	2
施設整備支出合計	△	59	△	2
業務支出合計	△	693,675	△	2,669,212
原子力損害賠償支援機構の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)	△	1,169		79,066
業務収支	△	666,781	△	2,482,457
II 財 務 収 支				
政府短期証券の発行による収入		363,600		—
政府短期証券の償還による支出		—	△	363,600
借入による収入		300,000		3,499,999
借入金の返済による支出		—	△	300,000
利息の支払額	△	239	△	348

公債事務取扱に係る支出	△	5	△	15
民間出えん金等による収入		7,000		—
財 務 収 支		<u>670,354</u>		<u>2,836,034</u>
本 年 度 収 支		3,572		353,576
翌 年 度 歳 入 繰 入		3,572		353,576
資金本年度末残高		10,000		9,651
本年度末現金・預金残高		13,572		363,227

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
原子力損害賠償支援機構	7,000	50.0%	1社(1社)

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成25年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除 外 し た 理 由
原子力損害賠償支援機構	東京電力株式会社	「原子力損害賠償支援機構法」第41条第1項第2号の規定に基づく財務基盤強化のための株式の引受けであり、出資会社を傘下にいれる目的ではないことからみて、連結の範囲に入れることで利害関係人の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、連結の範囲から除外している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、その特性を反映した財務諸表を作成している。また、特別会計連結財務書類の作成に際して、以下に記載した内容について、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一を行っている。

(1) 独立行政法人等収入及び資金援助交付費

連結対象法人における資金援助交付費及びこれに対応する独立行政法人等収入については、特別事業計画による認定額のうち本勘定において認識した額と同額を計上している。

5 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 区分別収支計算書の作成方法

本勘定においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、連結対象法人においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの業務活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。ただし、連結対象法人の業務収支のうち、その内訳を個別の収支に区分することができる一部の項目については、直接法によっている。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定が保有する日本銀行預金及び連結対象法人が保有する現金・預金等を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する譲渡性預金及び短期国債を計上している。
- ・「未収金」には、連結対象法人の未収金を計上している。

- ・「未収収益」には、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払費用」には、連結対象法人の前払費用を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「工作物」には、連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「物品」には、連結対象法人が所有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、連結対象法人が所有するソフトウェアを計上している。
- ・「出資金」には、連結対象法人が所有する出資金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金保証金を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、連結対象法人の未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、本勘定の借入金に係る未払利息のほか、連結対象法人の社会保険料事業主負担分等に係る未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人の預り金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「政府短期証券」には、前会計年度において、本勘定の原子力損害賠償支援証券を計上している。
- ・「借入金」には、本勘定及び連結対象法人における民間金融機関からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、連結対象法人の賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、連結対象法人の退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「委託費」には、連結対象法人の業務委託費を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、連結対象法人による資金援助額を計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、連結対象法人の有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「支払利息」には、本勘定及び連結対象法人における支払利息を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定における預託金利子収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、前会計年度において、本勘定における「特別会計に関する法律」第91条第2項の規定に基づく借入金、証券の利子等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における自己収入等に係る額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定における誤謬訂正等により生じた資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、前会計年度において、主に上記以外の連結対象法人における資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、本勘定における預託金利子収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、前会計年度において、本勘定における「特別会計に関する法律」第91条第2項の規定に基づく借入金、証券の利子等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人の有価証券の償還による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、本勘定における財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「資金援助交付費」には、連結対象法人による資金援助額を計上している。
- ・「出資による支出」には、連結対象法人の事業出資額を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人の有価証券取得のための支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、連結対象法人の敷金保証金の差入額を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、前会計年度において、本勘定における財政法第44条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人の固定資産取得に係る支出を計上している。
- ・「原子力損害賠償支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している原子力損害賠償支援機構のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、「原子力損害賠償支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」を加減した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、前会計年度において、本勘定における原子力損害賠償支援証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、本勘定における原子力損害賠償支援証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、本勘定及び連結対象法人における民間金融機関からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、本勘定の民間金融機関への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本勘定の借入金等に係る支払利子を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、本勘定における政府短期証券の発行諸費等に必要な事務費を計上している。
- ・「民間出えん金等による収入」には、前会計年度において、連結対象法人における民間からの出資による収入額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 本勘定は、平成 23 年 8 月 10 日付けで施行された「原子力損害賠償支援機構法」による改正後の「特別会計に関する法律」の規定により、原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施を確保するための財政上の措置に関する政府の経理を明確にするために、同日付で設置された。
- ⑤ 資金援助交付費については、原子力損害賠償支援機構法第 45 条第 1 項の規定に基づき、平成 25 年 2 月 4 日付けで認定された特別事業計画により、平成 25 年度までに 3,123,079 百万円を原子力損害賠償支援機構に交付することとしている。(うち、2,231,300 百万円については、平成 24 年度までに交付済み。)

なお、当該交付費を限度とし、毎事業年度において原子力損害賠償支援機構に利益が生じた場合には、同法第 59 条第 4 項の規定に基づき、当該利益を国庫に返納されることとなっている。(平成 25 年度においては、97,322 百万円の予定)

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定	原子力損害賠償支援機構	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>					
現金・預金	359,400	3,826	3,826	—	363,227
有価証券	—	8,003	8,003	—	8,003
未収金	—	100,827	100,827	—	100,827
未収収益	—	10	10	—	10
前払費用	2,768,700	1,876,928	1,876,928	△ 4,645,621	7
有形固定資産	—	54	54	—	54
国有財産等(公共用財産を除く)	—	44	44	—	44
工作物	—	44	44	—	44
物品	—	9	9	—	9
無形固定資産	—	0	0	—	0
出資金	7,000	1,000,000	1,000,000	△ 7,000	1,000,000
その他の投資等	—	6	6	—	6
資産合計	3,135,100	2,989,658	2,989,658	△ 4,652,621	1,472,138
<負債の部>					
未払金	—	143	143	—	143
未払費用	1,463	1,205	1,205	—	2,668
保管金等	—	10	10	—	10
賞与引当金	—	42	42	—	42
公債	2,768,700	1,876,921	1,876,921	△ 4,645,621	—
借入金	2,499,999	1,000,000	1,000,000	—	3,499,999
退職給付引当金	—	13	13	—	13
負債合計	5,270,162	2,878,336	2,878,336	△ 4,645,621	3,502,877
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	△ 2,135,061	111,322	111,322	△ 7,000	△ 2,030,739

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定	原子力損害賠償支援機構	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
人件費	—	647	647	—	647
賞与引当金繰入額	—	42	42	—	42
退職給付引当金繰入額	—	11	11	—	11
委託費	—	1,309	1,309	—	1,309
資金援助交付費	1,567,700	1,567,700	1,567,700	△ 1,567,700	1,567,700
その他の経費	15	420	420	—	435
減価償却費	—	4	4	—	4
支払利息	1,836	1,187	1,187	—	3,023
本年度業務費用合計	1,569,551	1,571,323	1,571,323	△ 1,567,700	1,573,175

(単位：百万円)

その他の経費内訳	エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定	原子力損害賠償支援機構	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
特別会計財務書類でのその他の経費	15	—	—	—	15
連結対象法人での業務費用	—	11	11	—	11
連結対象法人での一般管理費	—	250	250	—	250
連結対象法人でのその他の経費	—	157	157	—	157
計	15	420	420	—	435

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定	原子力損害賠償支援機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 645,769	93,992	93,992	△ 7,000	△ 558,776
II 本年度業務費用合計	△ 1,569,551	△ 1,571,323	△ 1,571,323	1,567,700	△ 1,573,175
III 財源	80,259	1,668,645	1,668,645	△ 1,647,692	101,212
1 自己収入	80,259	—	—	△ 79,992	266
その他の財源	80,259	—	—	△ 79,992	266
2 独立行政法人等収入	—	1,668,645	1,668,645	△ 1,567,700	100,945
IV 無償所管換等	△ 0	—	—	—	△ 0
V その他資産・負債差額の増減	—	△ 79,992	△ 79,992	79,992	—
VI 本年度末資産・負債差額	△ 2,135,061	111,322	111,322	△ 7,000	△ 2,030,739

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定	原子力損害賠償支援機構	連結対象計	相殺消去	連結合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入					
その他の収入	80,259	—	—	△ 79,992	266
独立行政法人等収入	—	1,567,700	1,567,700	△ 1,567,700	—
有価証券の売却・償還による収入	—	103,500	103,500	—	103,500
前年度剰余金等受入	806	2,766	2,766	—	3,572
資金からの受入(予算上措置されたもの)	348	—	—	—	348
財源合計	81,415	1,673,966	1,673,966	△ 1,647,692	107,688
2 業務支出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
資金援助交付費	—	△ 1,567,700	△ 1,567,700	—	△ 1,567,700
出資による支出	—	△ 1,000,000	△ 1,000,000	—	△ 1,000,000
有価証券の取得による支出	—	△ 101,510	△ 101,510	—	△ 101,510
国庫納付による支出	—	△ 79,992	△ 79,992	79,992	—
その他の支出	—	△ 0	△ 0	—	△ 0
業務支出(施設整備支出を除く)合計	—	△ 2,749,203	△ 2,749,203	79,992	△ 2,669,210
(2) 施設整備支出					
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 2	△ 2	—	△ 2
施設整備支出合計	—	△ 2	△ 2	—	△ 2
業務支出合計	—	△ 2,749,205	△ 2,749,205	79,992	△ 2,669,212
原子力損害賠償支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	79,066	79,066	—	79,066
業務収支	81,415	△ 996,173	△ 996,173	△ 1,567,700	△ 2,482,457
II 財務収支					
公債の償還による支出	△ 1,567,700	—	—	1,567,700	—
政府短期証券の償還による支出	△ 363,600	—	—	—	△ 363,600
借入による収入	2,499,999	1,000,000	1,000,000	—	3,499,999
借入金の返済による支出	△ 300,000	—	—	—	△ 300,000
利息の支払額	△ 348	—	—	—	△ 348
公債事務取扱に係る支出	△ 15	—	—	—	△ 15
財務収支	268,334	1,000,000	1,000,000	1,567,700	2,836,034
本年度収支	349,749	3,826	3,826	—	353,576
翌年度歳入繰入	349,749	3,826	3,826	—	353,576
資金本年度末残高	9,651	—	—	—	9,651
本年度末現金・預金残高	359,400	3,826	3,826	—	363,227

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	436,565	860,356	未 払 金	63	689
有 価 証 券	652,452	633,699	未 払 費 用	276	1,698
た な 卸 資 産	1,375,214	1,389,299	賞 与 引 当 金	204	202
未 収 金	554	381	政 府 短 期 証 券	1,504,079	1,140,613
未 収 収 益	54	39	公 債	4,336,400	2,768,700
前 払 費 用	4,336,400	2,768,700	借 入 金	747,135	3,006,913
貸 付 金	59,907	63,359	退 職 給 付 引 当 金	3,234	2,809
他 会 計 繰 戻 未 収 金	59,500	59,500			
貸 倒 引 当 金 △	849	803 △			
有 形 固 定 資 産	756,208	776,360			
国 有 財 産 (公 共 用 財 産 を 除 く)	747,746	769,186			
土 地	61,780	59,532			
立 木 竹	1,507	1,414			
建 物	16,159	17,076			
工 作 物	432,428	685,947			
船 舶	4,470	5,215			
建 設 仮 勘 定	231,400	—			
物 品	8,461	7,173			
無 形 固 定 資 産	112	118			
出 資 金	614,685	651,323			
			負 債 合 計	6,591,394	6,921,627
			＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞		
			資 産 ・ 負 債 差 額	1,699,412	280,707
資 産 合 計	8,290,806	7,202,335	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	8,290,806	7,202,335

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

人 件 費	前 会 計 年 度	本 会 計 年 度
	〔自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日〕	〔自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日〕
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,652	3,234
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	204	202
補 助 金 等	144	△ 314
委 託 費	394,562	296,494
分 担 金	135,726	148,019
抛 出 金	130	146
補 給 金	2,872	2,695
資 金 援 助 交 付 費	25,611	25,886
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	663,600	1,567,700
国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金 等	236,656	225,235
一 般 会 計 へ の 繰 入	11,461	7,701
庁 費 等	1	0
そ の 他 の 経 費	1,041	2,401
減 価 償 却 費	685	724
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	49,685	43,503
支 払 利 息	△ 8	△ 42
為 替 換 算 差 損 益	4,382	6,028
資 産 処 分 損 益	1,252	△ 4,023
た な 卸 資 産 評 価 損	△ 24,318	△ 20,088
有 価 証 券 評 価 損	2	53
本 年 度 業 務 費 用 合 計	—	4,114
	1,507,347	2,309,673

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成23年4月1日〕	〔自	平成24年4月1日〕
	至	平成24年3月31日〕	至	平成25年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		2,415,435		1,699,412
II 本年度業務費用合計	△	1,507,347	△	2,309,673
III 財 源		876,393		897,840
1 自 己 収 入		38,677		147,671
その他の財源		38,677		147,671
2 他会計からの受入		837,715		750,168
一般会計からの受入		837,715		750,168
IV 無償所管換等	△	6,805		4,060
V 資産評価差額	△	78,264	△	8,930
VI その他資産・負債差額の増減		—	△	2,000
VII 本年度末資産・負債差額		1,699,412		280,707

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
その他の収入	38,934	186,280
他会計からの受入		
一般会計からの受入	837,715	750,168
貸付金の回収による収入	572	572
出資金の回収による収入	170	141
有価証券の売却・償還による収入	19,000	—
前年度剰余金受入	270,638	357,317
資金からの受入(予算上措置されたもの)	55,907	8,696
財源合計	1,222,939	1,303,177
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 3,985	△ 3,549
補助金等	△ 394,562	△ 296,494
委託費	△ 135,726	△ 148,019
分担金	△ 157	△ 146
拋出金	△ 2,872	△ 2,695
補給金	△ 25,611	△ 25,886
独立行政法人運営費交付金	△ 236,656	△ 225,235
国有資産所在市町村交付金等	△ 11,461	△ 7,701
一般会計への繰入	△ 1	△ 0
出資による支出	△ 15,500	△ 27,644
庁費等の支出	△ 1,322	△ 33,016
その他の支出	△ 656	△ 636
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 10,000	—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 838,515	△ 771,026
(2) 施設整備支出		
建物等に係る支出	△ 44,153	△ 64,332
施設整備支出合計	△ 44,153	△ 64,332
業務支出合計	△ 882,669	△ 835,358

業 務 収 支		340,269		467,818
Ⅱ 財 務 収 支				
公債の償還による支出	△	663,600	△	1,567,700
政府短期証券の発行による収入		1,504,300		1,140,700
政府短期証券の償還による支出	△	1,140,700	△	1,504,300
借入による収入		559,900		2,799,299
借入金の返済による支出	△	236,414	△	539,521
利息の支払額	△	4,428	△	4,472
公債事務取扱に係る支出	△	9	△	19
財 務 収 支		19,047		323,985
本 年 度 収 支		359,317		791,804
翌年度一般会計への繰入	△	2,000		—
翌年度歳入繰入		357,317		791,804
資金本年度末残高		77,248		68,552
その他歳計外現金・預金本年度末残高		2,000		—
本年度末現金・預金残高		436,565		860,356

注 記

1 重要な会計方針

(1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

会計年度末の為替レート等により換算を行っており、換算差額については、合算業務費用計算書の「為替換算差損益」に計上している。(1カナダドル=92.58円、1アメリカドル=81円)

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のあるものについては、会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。市場価格のないものについては、全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス、備蓄石油製品及び売却予定の国有財産であり、評価基準及び評価方法は以下の通りである。

① 国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス及び備蓄石油製品

評価基準は、当該たな卸資産は我が国への石油の供給が不足する事態に備えて保有しているものであり、売却を目的とした資産ではないため、取得原価とし、評価方法は油・ガス種別総平均法によっている。

② 売却予定の国有財産

評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(4) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

地上権等及び特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価額は0円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。ソフトウェアについては、開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(5) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.5%
(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)
- ・割引率：4.1%
(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

③ 原子力損害賠償支援機構国債(公債)の会計処理方法

本会計における「原子力損害賠償支援機構法」の規定により行う国債の交付、償還等に係る会計処理については、以下の方法によっている。

原子力損害賠償支援機構(以下「機構」という。)への国債交付時には、「公債」として負債に計上するとともに「前払費用」として同額を資産に計上する。また、機構の請求により国債の償還を行った場合には、償還相当額を「前払費用」から「資金援助交付費」へ振替えている。

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 36,606百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 111,490百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：石炭勘定から承継した返納金債権等

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金額：154百万円

債権の種類：石油公団から承継した諸貸付金債権等

懸念の内容：原始納付期限を超えての長期滞納等(但し納付期限は延長している)

金額：845百万円

債権の種類：補助金の返納金債権等

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金額：182百万円

(3) 財政法第44条の資金

① 資金の種類：周辺地域整備資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第92条第1項

内容：電源立地対策における剰余金を巡る情勢を踏まえ、蓄積される資金が将来の財政需要への備えであることについての透明性・説得性を高めるために設置している。

② 資金の種類：原子力損害賠償支援資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第92条の2第1項

内容：「特別会計に関する法律」第91条の3第1項の規定による原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保するために設置している。

(4) 合算業務費用計算書における収益の計上

- ・「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額(退職給付引当金減少額)314百万円が計上されている。
- ・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)42百万円が計上されている。
- ・「為替換算差損益」において、貸付金の為替換算差益4,024百万円が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、たな卸資産の処分益20,771百万円が計上されている。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 石油公団からの債権及び債務の承継

「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」第5条の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第66条第27号の規定による廃止前の「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」が改正され、平成15年度において、石油の備蓄の増強を図るための国家備蓄石油の取得、管理等並びに国家備蓄施設の設置及び管理を国自らが実施することとなった。

これに伴い、「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」附則第10条及び12条に基づき、平成15年4月1日及び平成16年2月1日にそれぞれ国家備蓄石油及び国家備蓄施設に係る資産及び負債(借入金及び公債)を、併せて同法附則第2条及び「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」第10条の規定に基づき、平成17年4月1日に石油公団に係る資産(現金、有価証券)、債権及び債務を石油公団から承継している。

- ④ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は総額で6,697百万円である(国有財産の滅失又は損傷の通知等に基づき集計した額)。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による物品の損害見積価額は総額で3百万円である(物品の亡失又は損傷等の通知に基づき集計した額)。

なお、当該集計額は、国有財産の滅失又は損傷の通知等、物品の亡失又は損傷等の通知に定める損害見積価額を集計した額であるため、財務書類上の計数と一致するものではない。

- ⑤ 「原子力規制委員会設置法」の施行により、平成24年9月19日付けで原子力規制委員会が設置された。

また、同日において施行された改正後の「特別会計に関する法律」第89条の規定により、改正前の電源開発促進勘定の電源立地対策及び電源利用対策の歳入及び歳出並びに資産及び負債は、改正後の電源開発促進勘定の電源立地対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策の区分に従って整理されている。

- ⑥ 原子力損害賠償支援勘定は、平成23年8月10日付けで施行された「原子力損害賠償支援機構法」による改正後の「特別会計に関する法律」の規定により、原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施を確保するための財政上の措置に関する政府の経理を明確にするために、同日付けで設置された。

- ⑦ 資金援助交付費については、平成25年2月4日付けで認定された特別事業計画により、平成25年度までに3,123,079百万円を機構に交付することとしている。(うち、2,231,300百万円については、平成24年度までに交付済み。)

なお、当該交付費を限度とし、毎事業年度において機構に利益が生じた場合には、「原子力損害賠償支援機構法」第59条第4項の規定に基づき、当該利益を国庫に返納されることとなっている。

⑧ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 船舶について、前年度の減価償却計算において、償却率を一部誤って計算したため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の合算貸借対照表において、船舶が2,667百万円増加している。また、資産・負債差額が同額増加している。

イ 過年度の建物、工作物、物品の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の合算貸借対照表において、建物が1百万円、工作物が163百万円、物品が20百万円減少している。また、資産・負債差額が同額減少している。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	原子力損害賠 償支援勘定	相 殺 消 去	エネルギー対 策特別会計合 計
<資 産 の 部>					
現 金 ・ 預 金	367,704	133,251	359,400	—	860,356
有 価 証 券	633,699	—	—	—	633,699
た な 卸 資 産	1,389,066	233	—	—	1,389,299
未 収 金	337	43	—	—	381
未 収 収 益	39	—	—	—	39
前 払 費 用	—	—	2,768,700	—	2,768,700
貸 付 金	63,359	—	—	—	63,359
他 会 計 繰 戻 未 収 金	—	59,500	—	—	59,500
貸 倒 引 当 金	△ 760	△ 42	—	—	△ 803
有 形 固 定 資 産	771,758	4,601	—	—	776,360
国有財産(公共用財産を除く)	768,916	270	—	—	769,186
土 地	59,488	43	—	—	59,532
立 木 竹	1,414	0	—	—	1,414
建 物	16,865	211	—	—	17,076
工 作 物	685,932	14	—	—	685,947
船 舶	5,215	—	—	—	5,215
物 品	2,842	4,331	—	—	7,173
無 形 固 定 資 産	108	9	—	—	118
出 資 金	347,909	296,414	7,000	—	651,323
資 産 合 計	3,573,223	494,011	3,135,100	—	7,202,335
<負 債 の 部>					
未 払 金	609	80	—	—	689
未 払 費 用	235	—	1,463	—	1,698
賞 与 引 当 金	23	178	—	—	202
政 府 短 期 証 券	1,140,613	—	—	—	1,140,613
公 債	—	—	2,768,700	—	2,768,700
借 入 金	506,914	—	2,499,999	—	3,006,913
退 職 給 付 引 当 金	392	2,417	—	—	2,809
負 債 合 計	1,648,789	2,675	5,270,162	—	6,921,627
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>					
資 産 ・ 負 債 差 額	1,924,434	491,335	△ 2,135,061	—	280,707

2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	原子力損害賠 償支援勘定	相 殺 消 去	エネルギー対 策特別会計合 計
人 件 費	384	2,850	—	—	3,234
賞 与 引 当 金 繰 入 額	23	178	—	—	202
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	4	△ 318	—	—	△ 314
補 助 金 等	158,445	138,049	—	—	296,494
委 託 費	128,579	19,439	—	—	148,019
分 担 金	146	—	—	—	146
抛 出 金	1,856	839	—	—	2,695
補 給 金	25,886	—	—	—	25,886
資 金 援 助 交 付 費	—	—	1,567,700	—	1,567,700
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	108,892	116,342	—	—	225,235
国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金 等	7,700	1	—	—	7,701
一 般 会 計 へ の 繰 入	0	0	—	—	0
庁 費 等	836	1,565	—	—	2,401
そ の 他 の 経 費	225	483	15	—	724
減 価 償 却 費	41,734	1,769	—	—	43,503
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 44	2	—	—	△ 42
支 払 利 息	4,192	—	1,836	—	6,028
為 替 換 算 差 損 益	△ 4,023	—	—	—	△ 4,023
資 産 処 分 損 益	△ 20,134	45	—	—	△ 20,088
た な 卸 資 産 評 価 損	51	1	—	—	53
有 価 証 券 評 価 損	4,114	—	—	—	4,114
本 年 度 業 務 費 用 合 計	458,873	281,248	1,569,551	—	2,309,673

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	原子力損害賠 償支援勘定	相 殺 消 去	エネルギー対 策特別会計合 計
I 前年度末資産・負債差額	1,844,907	500,274	△ 645,769	—	1,699,412
II 本年度業務費用合計	△ 458,873	△ 281,248	△ 1,569,551	—	△ 2,309,673
III 財 源	537,799	279,780	80,259	—	897,840
1 自 己 収 入	62,652	4,759	80,259	—	147,671
そ の 他 の 財 源	62,652	4,759	80,259	—	147,671
2 他 会 計 か ら の 受 入	475,146	275,021	—	—	750,168
一 般 会 計 か ら の 受 入	475,146	275,021	—	—	750,168
IV 無 償 所 管 換 等	2,722	1,338	△ 0	—	4,060
V 資 産 評 価 差 額	△ 121	△ 8,809	—	—	△ 8,930
VI その他資産・負債差額の増減	△ 2,000	—	—	—	△ 2,000
VII 本年度末資産・負債差額	1,924,434	491,335	△ 2,135,061	—	280,707

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	原子力損害賠 償支援勘定	相 殺 消 去	エネルギー対 策特別会計合 計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入					
そ の 他 の 収 入	101,251	4,769	80,259	—	186,280
他 会 計 か ら の 受 入					
一 般 会 計 か ら の 受 入	475,146	275,021	—	—	750,168
貸付金の回収による収入	572	—	—	—	572
出資金の回収による収入	66	75	—	—	141
前年度剰余金受入	290,622	65,887	806	—	357,317
資金からの受入(予算上措置されたもの)	—	8,347	348	—	8,696
財 源 合 計	867,660	354,101	81,415	—	1,303,177
2 業 務 支 出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人 件 費	△ 445	△ 3,104	—	—	△ 3,549
補 助 金 等	△ 158,445	△ 138,049	—	—	△ 296,494
委 託 費	△ 128,579	△ 19,439	—	—	△ 148,019
分 担 金	△ 146	—	—	—	△ 146
抛 出 金	△ 1,856	△ 839	—	—	△ 2,695
補 給 金	△ 25,886	—	—	—	△ 25,886
独立行政法人運営費交付金	△ 108,892	△ 116,342	—	—	△ 225,235
国有資産所在市町村交付金等	△ 7,700	△ 1	—	—	△ 7,701
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 0	△ 0	—	—	△ 0
出 資 に よ る 支 出	△ 27,644	—	—	—	△ 27,644
庁 費 等 の 支 出	△ 31,449	△ 1,567	—	—	△ 33,016
そ の 他 の 支 出	△ 228	△ 407	—	—	△ 636
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 491,275	△ 279,751	—	—	△ 771,026
(2) 施設整備支出					
建物等に係る支出	△ 64,332	—	—	—	△ 64,332
施設整備支出合計	△ 64,332	—	—	—	△ 64,332
業 務 支 出 合 計	△ 555,607	△ 279,751	—	—	△ 835,358
業 務 収 支	312,053	74,350	81,415	—	467,818
II 財 務 収 支					
公債の償還による支出	—	—	△ 1,567,700	—	△ 1,567,700
政府短期証券の発行による収入	1,140,700	—	—	—	1,140,700
政府短期証券の償還による支出	△ 1,140,700	—	△ 363,600	—	△ 1,504,300
借入による収入	299,300	—	2,499,999	—	2,799,299
借入金の返済による支出	△ 239,521	—	△ 300,000	—	△ 539,521
利息の支払額	△ 4,123	—	△ 348	—	△ 4,472
公債事務取扱に係る支出	△ 3	—	△ 15	—	△ 19
財 務 収 支	55,650	—	268,334	—	323,985
本 年 度 収 支	367,704	74,350	349,749	—	791,804
翌 年 度 歳 入 繰 入	367,704	74,350	349,749	—	791,804
資 金 本 年 度 末 残 高	—	58,901	9,651	—	68,552
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	367,704	133,251	359,400	—	860,356